

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第194期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛 志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第190期 平成19年3月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月	第193期 平成22年3月	第194期 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,221,016	1,350,567	1,388,042	1,242,700	1,187,292
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,732	30,812	13,521	33,027	51,482
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,593	25,195	7,407	17,378	29,764
包括利益 (百万円)					26,364
純資産額 (百万円)	227,047	234,406	205,950	227,065	253,640
総資産額 (百万円)	1,536,078	1,542,295	1,489,342	1,412,421	1,361,441
1株当たり純資産額 (円)	144.70	149.96	130.96	144.66	162.33
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	3.46	17.18	5.05	11.85	20.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					20.28
自己資本比率 (%)	13.82	14.26	12.89	15.02	17.49
自己資本利益率 (%)	2.41	11.66	3.60	8.60	13.22
株価収益率 (倍)		11.23		14.43	10.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,086	3,339	17,638	76,708	95,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,374	46,789	41,727	62,754	77,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,030	48,786	42,812	1,800	25,907
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	129,939	130,428	107,720	124,870	115,025
従業員数 (人)	23,190	23,722	24,348	24,890	26,035

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第190期は当期純損失であり、また潜在株式がないため、第191期及び第193期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であるため、記載していない。

3 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第190期 平成19年3月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月	第193期 平成22年3月	第194期 平成23年3月
売上高 (百万円)	642,490	734,701	728,672	596,756	513,560
経常利益又は 経常損失() (百万円)	11,958	51,326	2,735	12,492	21,562
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15,038	13,220	12,410	15,125	10,501
資本金 (百万円)	95,762	95,762	95,762	95,762	95,762
発行済株式総数 (千株)	1,467,058	1,467,058	1,467,058	1,467,058	1,467,058
純資産額 (百万円)	184,435	180,053	146,750	162,558	167,265
総資産額 (百万円)	1,000,424	982,142	927,788	855,173	903,881
1株当たり純資産額 (円)	125.75	122.70	99.94	110.64	113.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	()	2.00 ()	3.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	11.34	9.01	8.46	10.31	7.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					7.15
自己資本比率 (%)	18.44	18.32	15.79	18.97	18.46
自己資本利益率 (%)	9.09	7.26	7.60	9.80	6.38
株価収益率 (倍)		21.42		16.59	28.35
配当性向 (%)		44.38		19.39	41.90
従業員数 (人)	6,864	7,171	7,670	7,723	7,986

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第190期は当期純損失であり、また潜在株式がないため、第191期及び第193期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であるため、記載していない。

3 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示している。

4 比率は単位未満を四捨五入表示している。

5 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
明治22年1月	当社は、嘉永6年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、明治9年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしたが明治22年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立した。
明治26年9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称した。
昭和14年2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始した。
昭和18年9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鋳造品の操業を開始した。
昭和20年6月	商号を石川島重工業株式会社と改称した。
昭和24年5月	東京及び名古屋証券取引所に株式を上場した。
昭和24年6月	大阪証券取引所に株式を上場した。
昭和24年7月	京都（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）、福岡及び新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和27年9月	札幌証券取引所に株式を上場した。
昭和32年3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設した。
昭和33年3月	広島証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和34年1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に、造船造機を目的とする石川島ブラジル造船所を設立した。
昭和35年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称した。
昭和37年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦ミシン株式会社を合併した。
昭和38年4月	当社とシンガポール経済開発局は、ジュロン地区に船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立した。
昭和39年2月	重機械工場として現横浜第二工場を新設した。
昭和39年5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併した。
昭和39年7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設した。
昭和42年10月	芝浦共同工業株式会社を合併した。
昭和43年3月	株式会社呉造船所を合併した。
昭和44年4月	重器工場として現横浜第一工場を新設した。
昭和45年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設した。
昭和48年5月	大型造船工場として現愛知工場を新設した。
昭和50年4月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入した。
昭和63年3月	石川島建材工業株式会社が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成4年10月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成6年4月	横浜エンジニアリングセンターを横浜事業所内に新設した。
平成7年11月	石川島汎用機サービス株式会社（現株式会社IHI回転機械）が株式を日本証券業協会の登録銘柄として登録した。
平成8年11月	石川島運搬機械株式会社（現IHI運搬機械株式会社）が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成10年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設した。
平成12年7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現株式会社IHIエアロスペース）として営業を開始した。
平成14年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとして営業を開始した。
平成15年2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（原動機事業）及び新潟トランス株式会社（車両事業）として営業を開始した。

年月	沿革
平成15年4月	宇宙開発事業を株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現 株式会社IHIエアロスペース）に統合した。
平成15年6月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施した。
平成16年3月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）について、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。
平成17年3月	江東区豊洲一丁目土地及び建物を三井不動産株式会社に譲渡した。
平成17年3月	横浜南物流サービスセンターについて、不動産信託を行ない、その信託受益権を譲渡した。
平成17年5月	フェースト・アルピネ社との業務協定により、圧延機に関する子会社であるIHIメタルテック株式会社を設立した。
平成17年10月	自走式駐車場事業について、石川島建材工業株式会社に営業譲渡した。
平成17年10月	運搬機械事業とパーキング事業（自走式駐車場を除く）について、石川島運搬機械株式会社（現 IHI 運搬機械株式会社）に営業譲渡した。
平成18年2月	江東区豊洲三丁目に新本社ビルとなる豊洲IHIビルが竣工し、本店移転の登記を行なった。
平成18年3月	東京都西東京市 田無工場用地を三井不動産株式会社、株式会社リクルートコスモス（現 株式会社コスモスイニシア）他3者に譲渡した。
平成18年4月	ポンプ設備事業について、株式会社荏原製作所に営業譲渡した。
平成18年4月	官公需向け水処理事業について、石川島環境エンジニアリング株式会社（現 株式会社IHI環境エンジニアリング）に営業譲渡した。
平成18年9月	豊洲センタービルアネックス（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成18年10月	石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社IHI回転機械）を株式交換により完全子会社とした。
平成19年7月	商号を石川島播磨重工業株式会社から株式会社IHIに変更した。
平成20年3月	工業炉事業の拡大・発展のため、オランダのHauzer Techno Coating B.V.の株式を取得し子会社とした。
平成20年7月	セメントプラント事業について、カワサキプラントシステムズ株式会社に事業譲渡した。
平成20年7月	米州での地域戦略強化策として、IHI INC.の米州地域統括会社への移行及び増資を行なった。
平成21年8月	栗本橋梁エンジニアリング株式会社（現 株式会社IHIインフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。
平成21年10月	ごみ処理施設に関する事業について、株式会社IHI環境エンジニアリングに吸収分割により承継させた。
平成21年10月	松尾橋梁株式会社（現 株式会社IHIインフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。
平成21年11月	当社の橋梁・水門その他鋼構造物事業を松尾橋梁株式会社に承継させ、かつ栗本橋梁エンジニアリング株式会社を同社に吸収合併させた。同時に、松尾橋梁株式会社の商号を株式会社IHIインフラシステムに変更した。
平成22年1月	株式会社IHIインフラシステムが株式会社栗本鐵工所より水門等事業を譲り受けた。
平成22年1月	シールド掘進機その他のトンネル建設機械事業について、ジャパントンネルシステムズ株式会社（平成21年11月にJFEエンジニアリング株式会社と共同して子会社として設立）に吸収分割により承継させた。
平成22年1月	株式会社IHI物流、株式会社IHI造船化工機及び東京湾土地株式会社を吸収合併した。
平成22年7月	株式会社IHIファイナンスサポートの株式の一部を東京センチュリーリース株式会社に譲渡し完全子会社から関連会社にした。
平成23年1月	株式会社東芝と合併で原子力発電所向けタービン用機器の製造を目的とするIHI・東芝パワーシステム株式会社を設立した。
平成23年3月	有限会社TCBファンディングから豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）の信託受益権を買戻した。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社137社及び関連会社46社（平成23年3月31日現在））においては、資源・エネルギー、船舶・海洋、物流・社会基盤、回転・産業機械、航空・宇宙及びその他の6つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。各事業の主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりである。なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

（資源・エネルギー）

当部門においては、ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、原動機プラント、フローティング LNG 貯蔵設備等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

【主な関係会社】

(株)IHI 検査計測, IHI・東芝パワーシステム(株)(注), (株)IHI 汎用ボイラ, (株)IHI プラントエンジニアリング, IHI プラント建設(株), 金町浄水場エネルギーサービス(株), 寿鉄工(株), 新潟原動機(株), ニコ精密機器(株), IHI Power System Germany GmbH (注), ASO/IHIC Gulf, CAMERON J.V., Gulf J.V., ISHI POWER SDN.BHD., JURONG ENGINEERING LIMITED (注), OxyChem J.V., PT Cilegon Fabricators

（船舶・海洋）

当部門においては、新造船、修理船、海洋構造物等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

【主な関係会社】

(株)アイ・イー・エム, (株)アイ・エイチ・アイ・アムテック, (株)アイ・エイチ・アイ・マリン, (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド

（物流・社会基盤）

当部門においては、運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品、交通システム等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全及び不動産販売・賃貸に関する事業を行なっている。

【主な関係会社】

(株)IHI インフラシステム, IHI 運搬機械(株), (株)IHI ロジテック, 石川島建材工業(株), (株)イスミック, 関東セグメント(株), ジャパントンネルシステムズ(株), セントラルコンベヤー(株), 千葉倉庫(株), 新潟トランス(株), 西日本設計(株), ピーシー橋梁(株), 松尾エンジニアリング(株), IHI California Inc., IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD. (注), IHI Press Technology America, Inc.

（回転・産業機械）

当部門においては、車両用過給機、圧縮機、製鉄機械、製紙機械、環境装置等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

【主な関係会社】

(株)IHI 回転機械(注), (株)IHI 環境エンジニアリング(注), (株)IHI 機械システム, (株)IHI ターボ, (株)IHI フォイトペーパーテクノロジー, IHI メタルテック(株), (株)アイメック, Hauzer Techno Coating B.V., IHI Charging Systems International GmbH, IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, IHI Turbo America Co., IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD., New Metal Engineering, LLC

（航空・宇宙）

当部門においては、航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全に関する事業を行なっている。

【主な関係会社】

(株)IHI エアロスペース, (株)IHI エアロスペース・エンジニアリング, (株)IHI エアロマニュファクチャリング(注), (株)IHI キャスティングス, (株)IHI ジェットサービス, (株)IHI マスターメタル, (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング

(その他)

当部門においては、ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械等の設計、製造、販売、据付、修理、保守、保全及びその他サービス業に関する事業を行なっている。

[主な関係会社]

(株)IHIエスキューブ、(株)IHI技術教習所、IHI建機(株)、(株)IHIシバウラ、(株)IHIシバウラテック、(株)IHIスター、(株)IHIトレディング、(株)IHIビジネスサポート(注)、(株)ディーゼル ユナイテッド、IHI do Brasil Representações Ltda.(注)、IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD.、IHI EUROPE Limited、IHI INC.、ISM America, Inc.

- (注) 当社及び(株)東芝は、平成23年1月17日付けでIHI・東芝パワーシステム(株)(資源・エネルギー)を設立した。この設立に伴い、IHI・東芝パワーシステム(株)を新たに連結の範囲に含めた。
- 平成23年1月27日付けで当社はIHI Power System Germany GmbH(資源・エネルギー)を設立した。この設立に伴い、IHI Power System Germany GmbHを新たに連結の範囲に含めた。
- 平成22年10月12日付けでJURONG ENGINEERING LIMITED(資源・エネルギー)が株式を取得したことに伴い、Petrochemical and Power Plant Service Sdn.Bhd.(資源・エネルギー)を新たに連結の範囲に含めた。
- 当社グループにおける重要性が増したことにより、IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.(物流・社会基盤)を新たに連結の範囲に含めた。
- 平成22年4月1日付けで(株)IHI回転機械(回転・産業機械)は当社の非連結子会社である(株)ニッシンを合併した。この合併に伴い、(株)ニッシンは消滅した。
- 平成22年10月1日付けで(株)IHI環境エンジニアリング(回転・産業機械)は、当社の連結子会社である名古屋プラスチック・ハンドリング(株)と非連結子会社である(株)IHI知多・E&Mを合併した。この合併に伴い、名古屋プラスチック・ハンドリング(株)と(株)IHI知多・E&Mは消滅した。
- 平成22年4月1日付けで当社の非連結子会社である(株)NAPは(株)IHI回転機械の航空機器事業を承継したうえで、商号を(株)IHIエアロマニュファクチャリング(航空・宇宙)に変更した。当社グループにおける重要性が増したことにより、(株)IHIエアロマニュファクチャリングを新たに連結の範囲に含めた。
- 平成22年9月24日付けで(株)ギャラクシーエクスプレスは特別清算手続を終結した。これに伴い、(株)ギャラクシーエクスプレスを連結の範囲から除いた。
- 平成22年4月1日付けで(株)IHIビジネスサポート(その他)は当社の非連結子会社である松尾興産(株)を合併した。この合併に伴い、松尾興産(株)は消滅した。
- 平成22年7月1日付けで(株)IHIビジネスサポート(その他)は当社の非連結子会社である(株)IHI西播磨サービスを合併した。この合併に伴い、(株)IHI西播磨サービスは消滅した。
- 平成22年11月1日付けでIHI INC.(その他)が子会社を設立したことに伴い、IHI do Brasil Representações Ltda.(その他)を新たに連結の範囲に含めた。
- 平成22年7月1日付けで当社は所有する(株)IHIファイナンスサポートの株式の一部を東京センチュリーリース(株)に譲渡した。この株式譲渡に伴い、(株)IHIファイナンスサポートを連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更した。また、同日をもって、(株)IHIファイナンスサポートが行なっているグループファイナンス業務を当社に移管した。

[主な関係会社及び事業系統]

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりである。

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス	
	株式会社 I H I					
資源・エネルギー	株式会社 I H I 汎用ボイラ/寿险工務/新潟取動機務					
	ニコ精密機器株式会社/PT Cilegon Fabricators/ I H I・東芝パワーシステム株式会社	株式会社 I H I 検査計測/株式会社 I H I プラントエンジニアリング/ ASO/IHC Gulf (Partnership)/CAMERON J.V./Gulf J.V./OxyChem J.V.			金町浄水場エネルギーサービス株式会社	
船舶・海洋	株式会社 アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド/株式会社 アイ・エイチ・アイ・アムテック			株式会社 アイ・エイチ・アイ・マリン		
		株式会社 アイ・イー・エム				
物流・社会基盤	株式会社 I H I インフラシステム/株式会社 I H I 運搬機械株式会社(株)/ビーシー橋梁株式会社/I H I INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD.					
	石川島建機工業株式会社(株)/セントラルコンベヤー株式会社					
	同車セグメント株式会社	西日本設計株式会社			I H I Press Technology America, Inc. /千葉倉庫株式会社	
	ジャバントネルシステムズ株式会社					
	新潟トランス株式会社(株)					
回転・産業機械	株式会社 I H I 回転機械/株式会社 I H I 環境エンジニアリング/株式会社 I H I 機械システム/株式会社 I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司 /Hauzer Techno Coating B.V. およびその子会社 他4社					
	株式会社 I H I フォイトペーパーテクノ/ロジック/I H I メタルテック株式会社					
	I H I Turbo America Co./ I H I Charging Systems International GmbH およびその子会社 他2社					
	株式会社 I H I ターボ	株式会社 アイメック			New Metal Engineering, LLC	
	I H I TURBO (THAILAND) CO., LTD.					
航空・宇宙	株式会社 I H I キャスティングス/株式会社 I H I マスターメタル / (株) I H I エアロマニュファクチャリング		株式会社 I H I ジェットサービス/株式会社 アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			
			株式会社 I H I エアロスペース・エンジニアリング			
その他	株式会社 I H I エアロスペース					
	I H I 建機株式会社(株)/株式会社 I H I シバウラ(株)/ 株式会社 I H I スター(株)/株式会社 ディーゼル ユナイテッド(株)		株式会社 I H I トレーディング /I H I Europe Limited/ I H I INC. (株)/ I H I do Brasil Representações Ltda. (株)		株式会社 I H I エスキューブ/ 株式会社 I H I 技術教室/ 株式会社 I H I シバウラテック /株式会社 I H I ビジネス サポート/ISM America, Inc.	
	I H I ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. (株)					

セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載している。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示している。

複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に「製」「販」「工」「据」「サ」として表示している。

上表の連結子会社は、平成23年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「」を付している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド (注)3,5	東京都 港区	11,099	船舶・海洋	100.0	船舶、艦艇、海洋構造物の設計、製造、 販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIエアロスペース	東京都 江東区	5,000	航空・宇宙	100.0	宇宙機器、ロケット飛しょう体の製造、 販売、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIインフラシステ ム	堺市 堺区	4,903	物流・社会基盤	100.0	橋梁、水門の設計、製造、据付、保守、 修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟原動機㈱	東京都 中央区	3,000	資源・エネル ギー	100.0	内燃機関、ガスタービン機関、船用機器 の製造及び販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI運搬機械㈱ (注)4	東京都 中央区	2,647	物流・社会基盤	67.5 (0.1)	駐車装置、荷役運搬機械、物流・流通プ ラントの設計、製造、販売、据付、保 守、修理を行なっている。 間接所有分は㈱IHIシパウラ他3社が 所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI建機㈱	横浜市 金沢区	1,750	その他	100.0	建設機械、荷役運搬機械の製造、販売、 修理を行なっている。 当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
石川島建材工業㈱ (注)4	東京都 墨田区	1,665	物流・社会基盤	53.9 (0.1)	コンクリート製品、自走式駐車場、土木 ・建設資材の設計、製造、販売、据付、 修理を行なっている。 間接所有分は㈱IHIシパウラが所有し ている。 当社が土地・建物を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIシパウラ	長野県 松本市	1,111	その他	91.0	内燃機関、農業機械、消防ポンプ、芝草 管理機械の設計、製造、販売、据付、保 守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHI回転機械	東京都 江東区	1,033	回転・産業機械	100.0	圧縮機、分離機、船用過給機の設計、製 造、販売、据付、保守、修理を行なっ ている。 役員の兼任等・・・有
㈱IHIターボ	東京都 江東区	1,000	回転・産業機械	100.0	車両用過給機の製造、販売を行なってい る。 役員の兼任等・・・有
新潟トランスス㈱	東京都 中央区	1,000	物流・社会基盤	100.0	鉄道車両、産業用車両、除雪機械の製 造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
ピーシー橋梁㈱	大阪市 西区	504	物流・社会基盤	98.4 (25.4)	プレストレストコンクリート建設工事の 設計、製造、販売を行なっている。 間接所有分は石川島建材工業㈱が所有し ている。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
I H I プラント建設㈱	東京都 江東区	500	資源・エネルギー	100.0	ボイラ設備, 原子力設備, 環境・貯蔵プラント設備, 産業用機械設備の設計, 製造, 据付, 修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
㈱I H I スター	北海道 千歳市	500	その他	100.0 (20.0)	農業機械の設計, 製造, 販売, 保守, 修理を行なっている。 間接所有分は㈱I H I シパウラが所有している。 役員の兼任等・・・有
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	千S\$ 51,788	資源・エネルギー	95.6 (15.0)	各種プラント・機器の据付, 建築土木, プラントのエンジニアリング, コンサルティングを行なっている。 間接所有分はI H I プラント建設㈱が所有している。 役員の兼任等・・・有
I H I I N C .	米国 ニューヨーク州	千US\$ 16,375 (注)6	その他	100.0	各種プラント, 機器, 航空機エンジン整備等の販売, 受注斡旋を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ ハイデルベルク市	千EUR 15,000	回転・産業機械	51.0	車両用過給機の設計, 製造, 販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI Turbo America Co.	米国 イリノイ州	千US\$ 7,700	回転・産業機械	100.0	車両用過給機の製造, 販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリー県	百万TBA 260	回転・産業機械	90.0 (10.0)	車両用過給機の製造, 販売を行なっている。 間接所有分は㈱I H I ターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 55,465	回転・産業機械	51.0 (12.5)	汎用ターボ圧縮機の製造, 販売, サービスを行なっている。 間接所有分は㈱I H I 回転機械が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI EUROPE Limited	英国 ロンドン市	千STG 2,500	その他	100.0	各種プラント, 機器, 船舶, 航空機用エンジンの販売, 仲介を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 74社					
合計 95社					
(持分法適用会社)					
ターボ システムズ ユナイテッド㈱	東京都 墨田区	400	回転・産業機械	40.0	当社とエービーピー㈱との合弁会社で, 過給機(車両用を除く)及びその部品の輸入, 輸出及び販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 16社					
合計 17社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には, セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は, 間接所有割合で内数表示している。

3 特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している。

5 ㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドについては, 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが, 当連結会計年度の船舶・海洋事業セグメントの売上高に占める当該会社の売上高の割合(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)が100分の90を超えているので, 主要な損益情報等の記載を省略する。

6 資本金を変更した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
資源・エネルギー	6,082
船舶・海洋	2,850
物流・社会基盤	3,914
回転・産業機械	4,319
航空・宇宙	5,655
その他	2,491
全社(共通)	724
合計	26,035

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,986	40.8	15.8	6,871,759

セグメントの名称	従業員数(人)
資源・エネルギー	2,599
船舶・海洋	
物流・社会基盤	396
回転・産業機械	865
航空・宇宙	3,402
その他	
全社(共通)	724
合計	7,986

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、I H I 労働組合と称し、連結子会社4社の労働組合と共にI H I 労働組合連合会を組織し、国内8地区にそれぞれ支部を有している。また、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）を通じて、日本労働組合総連合会（連合）に加盟している。

I H I 労働組合の組合員数は、平成23年3月31日現在、7,565名である（他社への出向者を含む）。また、I H I 労働組合連合会の組合員数は、11,001名である。

当社と労働組合とは、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しているほか、安全衛生委員会、経営協議会、生産協議会を開催し、相互に隔意のない率直な意見交換により、職場の環境を整備する等労使関係は安定している。

連結子会社では、95社中19社（上記I H I 労働組合連合会を組織する連結子会社4社を除く）で労働組合（組合員数4,764名）が組織され、そのうち17組合の上部団体は、基幹労連である。

また、当社組合と当社連結子会社各社においてそれぞれ組織された労働組合を中心とした24組合によりI H I グループ労働組合連合会（24組合、組合員数15,765名）が組織されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場までは海外経済の回復に伴う輸出の増加、耐久消費財に関する政策措置の効果等を背景に改善の歩みを順調に続けた。秋口に入り、海外経済の減速、耐久消費財の駆け込み需要の反動、為替円高の進行等の要因により、一時的に停滞感があったものの、年初にかけては輸出も増加傾向に復し、踊り場から脱却する段階にあった。

一方、海外経済においては、高成長を続ける新興国・資源国と、緩やかな回復にとどまる先進国との二極化傾向が拡大した。東アジア、特に中国を中心とした新興国は、旺盛な内需を中心に高成長が続き、インフレ懸念が強まる中で、金融政策の引締めに移じた。米国経済は、新興国向けの輸出が堅調に推移し、追加的な財政政策の効果もあって個人消費は底堅さを増したものの、失業率は高止まりが続いた。欧州では、ドイツは輸出主導で景気が回復に向かった一方で、フランスと英国は景気回復のペースは緩やかなものにとどまり、財政問題をかかえる南欧諸国では低迷が続く等、国ごとのばらつきが一層拡大した。また、中東・北アフリカでの政情不安や高成長を続ける新興国の需要と先進国の緩和的な金融環境を背景に、原油価格が再び100ドル/バレルを超える水準まで上昇する等、国際商品価格が幅広く上昇した。

このように懸念要因を抱えつつも全体としては順調な景気回復の流れの中にあった当連結会計年度末の平成23年3月11日に、東日本大震災が発生した。この影響により、わが国経済の生産活動が一時的に大きく低下し、輸出や国内民間需要の回復への道筋が必ずしも明確に見通せない状態の中で、当連結会計年度を終えることとなった。

当社グループにとって、当連結会計年度は、向こう3年間の中期経営計画である「グループ経営方針2010」の初年度に当たる。この中で掲げた具体的な数値目標である売上高1兆4,000億円程度、経常利益600億円、有利子負債残高4,000億円未満等の実現のためにグループの総力を挙げて取り組んできたところである。その結果、当連結会計年度の受注高は、すべての事業セグメントで前期を上回り、1兆2,009億円（前期比23.8%増）となった。売上高は、回転・産業機械事業で大幅な増収となったものの、資源・エネルギー事業の減収等により、全体としては微減（前期比4.5%減）の1兆1,872億円となった。一方、損益面では、資源・エネルギー事業、航空・宇宙事業が伸び悩んだものの、船舶・海洋事業の採算性の改善、回転・産業機械事業の業容拡大に伴う増益が寄与し、全体では、営業利益で613億円（前期比30.2%増）、経常利益で514億円（前期比55.9%増）といずれも前期の流れをそのまま引き継ぎ、大幅な増益を達成することができた。当期純利益は、特別利益で、豊洲センタービルの信託受益権の買い戻しに伴う匿名組合分配金198億円、特別損失で、東日本大震災に伴う損失105億円、ドイツ向け発電用ボイラ建設工事に関連した契約履行義務継承に係わる損失92億円等を計上した結果、前期比71.3%増の297億円となった。なお、連結決算としては、経常利益と当期純利益が過去最高益となった。また、有利子負債残高は3,733億円となり、「グループ経営方針2010」の数値目標である4,000億円未満を前倒しで達成することができた。

セグメント別の概況は次のとおりである。

<資源・エネルギー>

受注高は、貯蔵設備等のプラント関連が減少したものの、輸出向けボイラが増加したことにより、前期比14.5%増の3,328億円となった。

売上高は、ボイラ、プラント関連が減少したため、前期比19.9%減の3,064億円となった。

営業利益は、上述の減収に伴い、前期比17.3%減の224億円となった。

<船舶・海洋>

受注高は、防衛省向け艦艇及び海上保安庁向け巡視船の受注獲得により、前期比147.4%増の1,608億円と大幅な増加となった。

売上高は、修理船部門は増加したものの、新造船が減少となり、前期比11.2%減の1,899億円となった。

営業利益は、為替円高による減益要因があったものの、新造船の採算性向上及び修理船の増収に伴う増益により、前期（13億円）から大きく改善し109億円を計上した。

<物流・社会基盤>

受注高は、交通システムが減少となったものの、物流システムが堅調であったため、前期比8.0%増の2,021億円となった。

売上高は、前期に旧松尾橋梁株式会社及び株式会社栗本鐵工所の橋梁、水門事業を統合した効果により順調に増加し、前期比2.8%増の2,125億円となった。

営業利益は、売上高の増加に加え、鋼製橋梁の採算性の改善が寄与し、前期比25.7%増の118億円となった。

<回転・産業機械>

受注高は、車両過給機が自動車市場の世界的な回復基調の中で大幅に増加したことにより、前期比36.5%増の1,879億円となった。

売上高は、製鉄機械が低調であったものの、車両過給機が大きく増収となったため、前期比14.3%増の1,921億円となった。

営業利益も、車両過給機の売上高増加が寄与し、前期（43億円）から大きく改善し、124億円となった。

<航空・宇宙>

受注高は、防衛省向けの航空エンジンが堅調に推移し、前期比6.1%増の3,110億円となった。

売上高は、民間向け航空エンジンの為替円高による目減り等により、前期比5.6%減の2,737億円となった。

営業利益も、上述の円高の影響等により、前期比35.1%減の58億円にとどまった。

<その他>

受注高は、建設機械、農業機械が増加したことにより、前期比22.1%増の1,095億円となった。

売上高は、建設機械、農業機械の減少傾向に歯止めがかかったものの、その他の機種で振るわず前期比6.7%減の1,143億円となった。

営業利益は、農業機械の採算性改善により、前期比48.5%増の21億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して98億円減少し、1,150億円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は955億円（前連結会計年度は767億円の獲得）となった。これは主な資金の増加項目として、税金等調整前当期純利益の計上474億円、たな卸資産の減少が388億円、売上債権の減少が272億円、一方で主な資金の減少項目として、前受金の減少が442億円などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は777億円（前連結会計年度は627億円の使用）となった。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出が513億円、信託受益権の取得による支出が407億円、匿名組合終了に伴う配当による収入が158億円などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は259億円（前連結会計年度は18億円の使用）となった。これは主として、社債の発行による収入が230億円、社債の償還による支出が205億円、短期借入金の減少が182億円、長期借入金の減少が42億円、配当金の支払が34億円などによるものである。

2【生産，受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資源・エネルギー	257,101	-
船舶・海洋	151,015	-
物流・社会基盤	191,255	-
回転・産業機械	178,301	-
航空・宇宙	263,277	-
その他	100,940	-
合計	1,141,889	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 消費税等は含まれていない。

3 金額は単位未満を四捨五入表示している。

4 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載していない。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	期末受注残高 (百万円)	前期末比(%)
資源・エネルギー	332,895	14.5	363,548	18.5
船舶・海洋	160,861	147.4	287,569	11.6
物流・社会基盤	202,179	8.0	178,317	6.9
回転・産業機械	187,901	36.5	89,344	0.9
航空・宇宙	311,032	6.1	354,375	5.1
その他	109,567	22.1	25,520	26.6
調整額	103,436	-	-	-
合計	1,200,999	23.8	1,298,673	2.3

(注) 1 各セグメントの受注高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去している。

2 各セグメントの受注残高は、セグメント間の取引については相殺消去している。

3 消費税等は含まれていない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資源・エネルギー	306,434	19.9
船舶・海洋	189,910	11.2
物流・社会基盤	212,566	2.8
回転・産業機械	192,156	14.3
航空・宇宙	273,756	5.6
その他	114,378	6.7
調整額	101,908	-
合計	1,187,292	4.5

(注) 1 各セグメントの売上高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	-	-	124,038	10.4

3 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

3【対処すべき課題】

平成21年11月に当社グループは、当連結会計年度を初年度とする向こう3ヵ年の中期的な経営計画である「グループ経営方針2010」を発表し、この中で具体的な数値目標として、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円、有利子負債残高4,000億円未満（平成25年3月期末時点）、設備投資・研究開発投資2,000億円程度（3ヵ年合計）を掲げた。これらの経営目標に対し、初年度に当たる当連結会計年度の実績は、連結経常利益、連結当期純利益で過去最高益を記録するなど順調な滑り出しとなった。中でも過去の反省を踏まえ、大規模プロジェクト工事に対する様々なリスク管理、モニタリング体制を構築してきたことが一定の成果を生んでいると考えている。一方で、今後の経済環境を俯瞰すると、東日本大震災後の経済パラダイムの一大転換の可能性や資機材価格・為替変動リスクの拡大等、激変する経済環境に対して素早く対応していくスピード、それを受容する変革への覚悟・勇気が最も重要になると認識している。今後も安定的成長軌道から離脱することなく、「グループ経営方針2010」の数値目標の達成を確実なものとするために、以下の諸施策を通じて企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えていく所存である。

- ・車両過給機事業に引き続き、他の事業においても、グローバル展開のための戦略を具現化していく。また、当連結会計年度にブラジルにおける拠点を設立したが、今後も引き続きグローバル拠点の整備を進めていく。
- ・新興国のエネルギー需要など成長市場への集中的な取り組みやライフサイクルビジネスの拡大に向けたビジネスモデルの構築を急ぐ。中でも安定的な収益の期待できるアフターマーケットへの取り組みに重点を置く。
- ・「グループ経営方針2010」において成長・注力事業の一つと位置づけている原子力機器を含め、エネルギー事業を取り巻く環境の変化に適切に対応して事業戦略を構築していく。

なお、東日本大震災に関する当社グループの被災状況、復旧・復興へ向けた当社グループの取り組みについてであるが、当社グループにおいても、航空エンジン部品の製造拠点である当社相馬工場（福島県相馬市）をはじめとして大きな被害を受けた。同工場は震災直後より操業を停止していたが、3月29日に一部操業を再開したのを皮切りに、全力を挙げて復旧作業に取り組んできた結果、5月上旬までに全面的に復旧することができた。今後は、これまでの生産の遅れを挽回すべく取り組んでいく。

また、当社グループは、社会インフラ整備の一翼を担う企業グループとしての使命を強く自覚し、被災したインフラの復旧等を通じて、わが国の復興に当社グループが持つリソースを最大限に活用し全力で取り組んでいく。中でも、首都圏を中心とした電力不足に対する懸念に対しては、被災した火力発電設備の復旧作業等に最優先で対応していく所存である。

4【事業等のリスク】

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。当社グループは、以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めている。

（1）競争環境と事業戦略

わが国の経済は、東日本大震災の影響により、動きの弱い状態が当面続くと予想される。今後、復興事業が本格化することに伴って生産活動が戻り、景気が回復していくことが期待される。しかし、政府予算の復興への重点配分による一般の公共事業予算の削減、電力供給の制約、サプライチェーンの見直し、原油価格の上昇などにより、厳しい競争環境が継続すると思われる。

また、世界経済については、先進国では金融情勢の改善や民間需要の回復がみられ、新興市場国や途上国では、引き続き需要が拡大し、力強い成長が続いており、全体としては回復の勢いを増しているが、景気過熱の懸念や原油価格の上昇および社会的な混乱などにより、海外市場での競争環境は益々厳しくなっていると思われる。

当社グループは、「グループ経営方針2010」に基づき、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速していくこととしている。しかし、東日本大震災がもたらす各国のエネルギー政策や電力事業者の動向の変化により、現在「成長・注力事業」としている原子力関連事業の事業計画が想定以上に悪化したり、前述のような厳しい競争環境のなかで当社グループの製品・サービスが価格面で十分な競争優位性を得られなかったりすれば、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（2）他社との連携・M&A、事業統合

当社グループは営業協力、技術協力、生産協力や事業合併の形で多くの他社との共同事業活動を行なっている。しかし、経済環境の変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性がある。また、当初期待した効果を楽しむことができないと判断された場合は、他社との連携による事業統合の中断、解消を決断する可能性があり、その結果として業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）カントリーリスク

当社グループの調達・生産・輸出・販売・建設等の諸活動は、北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域等グローバルに展開されているが、それぞれの地域・国において政治・経済の混乱並びにそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行・投資資産の接収、想定していなかったテロ・労働争議の発生等のカントリーリスクが存在する。また、政情不安やデフォルト等により事業の継続や拠点経営が困難になる可能性がある。貿易保険の付保徹底やカントリーリスクに関する情報の収集とグループ内の啓蒙に努めてはいるが、リスクが顕在化した場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（4）資材調達

当社グループはキーとなる主要部品を自社グループ内で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けている。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理を徹底し、特定の調達先への過度の集中・依存をさけるべく調達先の分散化等を進め、リスクの低減に取り組んでいる。しかしながら、原油・鋼材価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

（5）保証債務等

当社グループは、事業活動を営む上で必要かつ合法的と確認したものについて、債務の保証等を行なっているが、経済環境の悪化の長期化や事業の失敗等により債務者の財務状態の悪化が生じた場合、保証の履行を債権者より求められる可能性がある。保証債務等に係る情報は第5「経理の状況」の「注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載している。

(6)受注契約

当社グループは、個別にお客様と受注契約を締結した後に製品を生産する場合が多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に多面的な社内審査を行なっている。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブルの発生、JV等のパートナー企業の経営悪化等により、見積コストを上回る工事の発生、お客様から要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。また、受注契約のお客様都合による取り消しのケースでは、受注契約条件の中で違約金条項を設定する等そのリスク回避に最大限努力しているものの、必ずしも支出したコストの全額が回収できない可能性がある。

(7)技術契約

当社グループは、国内外において多岐に亘る機種・技術分野を取り扱うため、他社との間に技術供与・受領に関する契約を締結する機会が多い。締結前には、不利もしくは履行不能な条件の有無や、必要条件の欠落が無いかなど、十分な社内審査を行なっている。しかし、事前の検討不足や契約条件の理解不足等により過大な保証・補填・ペナルティーが発生する、あるいは事業上の制約を受ける等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがある。

(8)生産・製造

当社グループは第3「設備の状況」の「主要な設備の状況」にあるとおり、各地に生産拠点を有するが、生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは生産活動をスローダウンさせざるを得ない資機材の入手困難、電力の制限が、事業継続計画（BCP）の想定範囲を超えることがありうる。また、生産量が想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が即応できない場合もありうる。これらの結果、業績の悪化を招くおそれがある。

(9)品質保証

当社グループは、製品の品質確保に努めるとともに、お客様に安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客様への注意喚起と情報提供の拡大を図っている。また、当社グループの製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入する等の対策を講じている。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(10)知的財産

当社グループは保有する知的財産の適切な保全（特許・実用新案・先使用权の取得）に努めている。しかし、機種や技術分野は多岐にわたるため、第三者による当社グループの製品・技術の模倣や解析調査等技術的に凌駕しようとする動きを完全に防止することが困難な場合がある。

また、当社グループが将来に向けて開発している製品・技術が、潜在的に他社等の知的所有権を侵害してしまう場合や、従業員の発明に対して適切に対応しない場合は、損害賠償等を求められ当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(11)研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は第2「事業の状況」の「研究開発活動」に記載されている。これら研究開発活動は事業の性格上、多額の投資とともに長期の開発時間が必要とされるという特性がある。そのため、実用化の機会の逸失や事業戦略・市場動向との不整合等により十分な成果に結びつかず、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(12)法令・規制

当社グループは、グローバルに事業の展開をすすめる上で、日本のみならず、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めている。しかし、法律・規制に対する理解が不十分、または予期せぬ変更への対応が適切でない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

係争中の重要な訴訟案件のうち、当社グループの経営に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟は存在しない。しかしながら、現時点で認識していない想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13)情報システム

当社グループは技術情報並びに事務管理情報のデータ処理のために多額の投資を行なっている。これらシステム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じているが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14)安全衛生

当社グループは事業所及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じているが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、各種損害保険等に加入する等の対策を講じているが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性がある。

(15)環境保全

当社グループには、製造工程で、大気・水質・土壌汚染等の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等がある。これらの物質の管理には万全の注意を払い、万一外部に漏洩した場合においても、その拡大を最小限に抑えるための対策を講じている。しかしながら、想定外の事態が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに、損害賠償責任が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16)災害・システム不全

当社グループは、伝染病・感染症の世界的流行（パンデミック）、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備、非常時を想定した訓練等を実施している。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(17)為替動向

外貨に対して円が上昇した場合は外貨建輸出工事における円換算後の入金額は目減りし、下降した場合は現地通貨建の海外調達において円換算支出額の増加を招く等、収益に及ぼす影響も大きい。そのため、外貨建の資産と負債のポジションの不均衡に対して、一定の方針に基づき為替予約やマリーの徹底によるリスクヘッジに努めているが、想定以上の為替変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(18)金利動向

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化する。また、財務活動において借入金又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(19)資金調達・格付

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、自己資本と利益に関する財務制限条項が付されている。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、同ローンの借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、格付機関が当社グループの格付を引き下げた場合、当社グループの財務活動において不利な取引条件で取引をせざるを得ない、あるいは一定の取引ができなくなる可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(20)税務

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行なっているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(21)人材育成

当社グループの将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保、並びに技能の伝承は当社グループの経営課題のひとつである。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(22)与信管理

当社グループは、世界中のお客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形取引となっている。当社はこれに対し、グループ全体で与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客様が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F100ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年6月27日から平成31年9月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	F110-129ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成8年9月27日から平成23年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	T700-401C, T700-701Cターボシャフトエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成元年9月26日から平成30年4月30日まで
当社	ROLLS - ROYCE CORPORATION	米国	T56-Aターボプロップエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成20年11月7日から平成30年10月31日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	J79ターボジェットエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成14年3月18日から平成26年4月30日まで
当社	ABB TURBO SYSTEMS LTD.	スイス	ターボ過給機	契約品目の日本における独占製造権	平成10年9月24日からJV終了日まで
当社	TURBOMECA SA	フランス	MAKILA2Aターボシャフトエンジン	契約品目の整備及び運用支援	平成20年4月1日から平成23年9月30日まで
(株)ディーゼルユニテッド(連結子会社)	WARTSILA SWITZERLAND LTD	スイス	汎用低速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成21年1月1日から平成31年12月31日まで
(株)ディーゼルユニテッド(連結子会社)	MAN Diesel & Turbo France SAS	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成23年1月1日から平成23年12月31日まで
(株)IHIエアロスペース(連結子会社)	LOCKHEED MARTIN CORP.	米国	多連装ロケットシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成5年1月20日から平成28年8月31日まで
ニコ精密機器(株)(連結子会社)	CRT Common Rail Technologies AG	スイス	コモンレールシステム	製造技術の取得	平成18年8月16日から平成28年8月15日まで

(2)技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	長春富奥石川島過給機有限公司	中国	車両用過給機	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の供与	平成16年1月15日から平成26年1月14日まで
(株)アイ・エイチ・アイマリンユニテッド(連結子会社)	三星重工業	韓国	IHI SPB LNGタンク(船舶・海洋構造物)	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成16年3月16日から平成26年8月18日まで
IHI建機(株)(連結子会社)	IHIMER S.p.A	イタリア	ミニショベル	契約品目の製造・販売に関する独占的権利の供与	平成14年8月31日から平成24年8月30日まで
(株)IHIシバウラ(連結子会社)	無錫珀金斯芝浦発動機有限公司	中国	ディーゼルエンジン	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成21年1月1日から平成30年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部、セクターや連結各社と技術開発本部が密接に連携・協力し、資源・エネルギー、船舶・海洋、物流・社会基盤、回転・産業機械、航空・宇宙等の事業セグメントにおける各製品の競争力強化、及び今後の事業拡大・創造につながる研究開発を強力に推進している。また、内外の大学との産学連携による共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は292億円である。

各セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 資源・エネルギー

エネルギーシステムセクター、原動機セクター、プラントセクター、原子力セクター、海洋・鉄構セクター及び技術開発本部と連結子会社により、ボイラ、原動機プラント、貯蔵設備、化学プラント、原子力機器、フローティングLNG貯蔵設備等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に新潟原動機㈱、㈱I H I 検査計測等である。

当連結会計年度の主な成果として、低品位炭から合成ガスを生成するパイロットプラントの建設と安定運転の確認、様々な種類の石炭使用を想定した火力発電用ボイラの試験設備建設、発酵リアクタを用いた長期連続試験によるバイオエタノールの高効率生産の確認、従来比約40%の高出力化を実現した大型360度全旋回Z型推進装置（Zペラ）の開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は70億円である。

(2) 船舶・海洋

技術開発本部と連結子会社の㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドが中心となって、商船、艦船、特殊船、海洋開発機器等に係る研究開発を行なっている。

当連結会計年度の主な成果として、温室効果ガスの排出を従来比30%削減する環境負荷低減型のタンカー、コンテナ船及びばら積船の概念設計の完了、JFEスチール㈱と共同で実施した溶接施工性に優れた新しいCO2アーク溶接法適用技術の確立、船舶外鋼板の三次元曲げ加工全自動システム「IHIMU-」の開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は11億円である。

(3) 物流・社会基盤

社会基盤セクター、ロジスティックスセクター及び技術開発本部と連結子会社により、橋梁、交通システム、駐車装置、物流システム、運搬機械等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主にI H I 運搬機械㈱、㈱I H I インフラシステム、新潟トランス㈱等である。

当連結会計年度の主な成果として、薄型パネルディスプレイ（FPD）生産ライン向け高速・高精度かつ省エネタイプの高性能型保管・搬送システムの開発、クレーン及び周辺機器に最適化設計を取り入れた標準・多用途物流自動倉庫の性能・品質向上、製品ライフサイクルを考慮しメンテナンス性を向上させるための保管・搬送システムの継続的な開発、コンピュータ制御を用いることで車の出し入れ効率を従来比25%高めた地下立体駐車場システムの開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は13億円である。

(4) 回転・産業機械

車両過給機セクター、回転機械セクター、産業・環境システムセクター及び技術開発本部と連結子会社により、車両用過給機、船用過給機、圧縮機、分離機、製鉄機械、製紙機械、薄膜・表面処理等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主にI H I Charging Systems International GmbH、㈱I H I ターボ、㈱I H I フォイトペーパーテクノロジー、㈱I H I 回転機械、㈱I H I 機械システム、Hauzer Techno Coating BV等である。

当連結会計年度の主な成果として、ターボチャージャと電動モータを一体化した「電動アシストターボ」の開発と実機上における燃費改善効果の確認、国際海事機関（IMO）による新環境規制に対応した高圧力仕様様の船用過給機の開発、熱処理プロセスにおいて被処理品温度を等温に冷却できるミスト冷却法の開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は36億円である。

(5) 航空・宇宙

航空宇宙事業本部及び技術開発本部と連結子会社により、航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム等に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に(株)I H I エアロスペース、(株)I H I キャスティングス等である。

当連結会計年度の主な成果として、国際共同開発に参画している最新型ジェットエンジン「GEnx」が搭載されたボーイング787の初飛行成功、(株)I H I エアロスペースが設計から製造を手がけたカプセルを搭載した探査機「はやぶさ」の地球帰還とカプセル回収成功、及び同社がプロジェクトに参画した(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の宇宙実証衛星2号機(SERVIS-2)の打ち上げ成功等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は74億円である。

(6) その他

技術開発本部と連結子会社により、ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、及び新技術・新事業分野に係る研究開発を行なっている。

連結子会社で研究開発活動を行なっているのは、主に(株)I H I シバウラ、I H I 建機(株)、(株)I H I スター、(株)I H I エスキューブ、(株)ディーゼル ユナイテッド等である。

当連結会計年度の主な成果として、半導体微細加工装置のコア技術と期待されているEUV(極端紫外光)光源に関する東京工業大学との共同研究、大出力の伝送を目指した非接触給電技術の開発、I H I 建機(株)による林業専用のフォワーダ(積載式集材車両)の開発等が挙げられる。当事業に係る研究開発費は86億円である。

(注)この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える判断、見積りを行なう必要がある。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行なう割合が高いものは、貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金などの各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断などがある。これらの判断、見積りについては合理的な方法により算定しているが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。これらのうち、重要なものについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.5%減の1兆1,872億円となった。損益面については、営業利益が613億円、経常利益が514億円、当期純利益が297億円となった。連結決算としては、経常利益と当期純利益が過去最高益となった。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べて554億円減少し、1兆1,872億円となった。

自動車市場の世界的な回復基調により車両過給機が増収、さらに前連結会計年度に実施したM & A効果が本格寄与した橋梁・水門も増収となったが、大型工事の進行基準売上がピークアウトしたボイラ、プラント関連、為替円高の影響が大きい民間向け航空エンジン、新造船等が減収となり、全体として微減となった。なお、海外売上高は、前連結会計年度比2.4%減の5,120億円、連結売上高に対する占有率は43%（前連結会計年度は42%）となった。

営業損益

営業損益は、前連結会計年度と比べて142億円改善し、613億円の利益となった。

これは、主として船舶・海洋事業における採算性の向上、車両過給機の業容拡大に伴う増益、橋梁・水門の増収に伴う増益によるものである。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の141億円の損失（純額）に対し、99億円の損失（純額）となり、42億円の改善となった。為替差損が40億円の悪化となったものの、前連結会計年度に各々51億円、38億円を計上した契約納期遅延に係る費用及び損害賠償金が、合計で56億円改善したことによるものである。

この結果、経常損益は前連結会計年度と比べて184億円増加し、514億円の利益となった。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の102億円の損失（純額）から、40億円の損失（純額）となり、61億円改善した。これは、当連結会計年度に特別損失として、災害による損失105億円、ドイツ向け発電用ボイラ建設工事に関連した契約履行義務継承に係る損失92億円の計上等（悪化）があったものの、特別利益として、豊洲センタービルの信託受益権買戻しに伴う匿名組合分配金198億円を計上したこと（改善）、前連結会計年度において計上したGXプロジェクト中止に係る損失102億円の計上がないこと（改善）によるものである。

当期純損益

上述の要因を反映して、当期純損益は前連結会計年度173億円に対し、123億円改善して297億円の利益となった。これにより、1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の11円85銭に対し、20円29銭となった。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産及び負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆3,614億円となり、前連結会計年度末と比較して509億円減少した。主な増加項目は、有形固定資産で378億円、主な減少項目は、仕掛品で462億円、有価証券で297億円、受取手形

及び売掛金で291億円である。

負債は1兆1,078億円となり、前連結会計年度末と比較して775億円減少した。主な減少項目は、前受金で474億円、短期借入金で386億円である。

純資産は、当期純利益297億円を計上したが、株価低迷によりその他有価証券評価差額金が29億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して265億円増加の2,536億円となった。

以上の結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比較して17円67銭増加して、162円33銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の15.0%から17.5%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び自己資金により充当している。当連結会計年度末の有利子負債残高は3,733億円であり、前連結会計年度末と比較して586億円減少している。この減少は主に事業活動に使用する運転資金の減少、金融子会社の連結除外に係る影響によるものである。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,150億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠など多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループにおいても、航空エンジン部品の製造拠点である当社相馬工場（福島県相馬市）をはじめとして大きな被害を受け、当連結会計年度において105億円の特別損失を計上することとなった。

相馬工場については、震災による設備被害により操業を停止していたが、全力を挙げて復旧作業に取り組んできた結果、5月上旬までに全面的に復旧するに至っており、今後は、これまでの生産の遅れを挽回すべく取り組んでいく。また、被災したインフラの復旧、中でも首都圏を中心とした電力不足に対する、被災した火力発電設備の復旧作業等の復興支援に最優先で対応していく所存である。

なお、「グループ経営方針2010」において「成長・注力事業」と位置づけている原子力関連事業をはじめとした資源・エネルギー事業については、中長期的には原子力発電所活用の大きな流れに変化はないと思われるものの、今後の国内外のエネルギー政策や電力事業者の動向の変化を注視しつつ、事業戦略を構築していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力強化のため生産体制の整備、生産能力の増強、生産の合理化等に重点的な投資を行ない、当連結会計年度における投資総額は863億円となった。セグメント別の投資の概要は以下のとおりである。

資源・エネルギー事業では、試験研究設備、生産能力の増強のため、76億円の投資を実施した。

船舶・海洋事業では、生産能力の増強、現有設備の維持更新のため、58億円の投資を実施した。

物流・社会基盤事業では、賃貸用不動産の取得、現有設備の維持更新等のため、517億円の投資を実施した。

（注2）

回転・産業機械事業では、生産能力の増強のため、67億円の投資を実施した。

航空・宇宙事業では、航空エンジンの生産能力増強、合理化・省力化のため、95億円の投資を実施した。

その他事業では、生産能力の増強、現有設備の維持更新のため、47億円の投資を実施した。

所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金を充当した。

（注1）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

（注2）豊洲センタービル信託受益権取得に係る支出407億円を含んでいる。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりである。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他 （注1）		
横浜第一工場 （横浜市磯子区）	資源・エネ ルギー	原子力機器 生産設備	915	2,518	555 （114）	1,226	5,214	231
相生工場 （兵庫県相生市）	資源・エネ ルギー	ポイラ 生産設備	791	1,420	223 （193）	71	2,505	414
愛知工場 （愛知県知多市）	資源・エネ ルギー	シールド掘進機・ 鉄構物・船用機械 生産設備	3,051	1,710	3,433 （734）	79	8,273	414
横浜第二工場 （横浜市磯子区）	回転・産業 機械	製鉄機械・回転機械 ・機械プレス 生産設備	1,217	943	551 （113）	71	2,782	198
瑞穂工場 （東京都西多摩郡）	航空・宇宙	航空エンジン・ 宇宙機器 生産設備	4,039	3,552	1,740 （165）	732	10,063	1,440
相馬工場 （福島県相馬市）	航空・宇宙	航空エンジン・ 宇宙機器 生産設備	8,399	6,683	3,391 （374）	3,720	22,193	859
本社 （東京都江東区他） （注2, 3）	その他	その他設備	87,095	2,110	32,655 （136,331）	4,481	126,341	3,392

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

2 本社の土地の帳簿価額には、鹿児島市所在及びブラジル国内保有土地等を含む。

3 帳簿価額には、物流・社会基盤事業に属する賃貸中の資産の帳簿価額を含む。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計	
新潟原動機㈱	太田工場 (群馬県太田市)	資源・エ ネルギー	生産 設備	500	1,165	2,152 (152)	89	3,905	279
㈱アイ・エイチ・アイ マリヌユナイテッド	横浜工場 (横浜市磯子区)	船舶・海 洋	生産 設備	9,966	1,669	2,357 (330)	1,462	15,453	901
	呉工場 (広島県呉市)	船舶・海 洋	生産 設備	6,643	2,929	163 (327)	406	10,141	1,402
I H I 運搬機械㈱	沼津工場 (静岡県沼津市)	物流・社 会基盤	生産 設備	673	218	2,768 (124)	40	3,698	100
㈱I H I インフラシステム	堺工場 (大阪府堺市)	物流・社 会基盤	生産 設備	2,782	576	4,611 (137)	145	8,113	427
㈱I H I 回転機械	辰野工場 (長野県上伊那郡)	回転・産 業機械	生産 設備	1,786	1,458	652 (89)	274	4,170	490
㈱I H I ターボ	木曾工場 (長野県木曾郡)	回転・産 業機械	生産 設備	811	1,820	89 (42)	483	3,203	459
㈱I H I 機械システム	本宮事業所 (福島県本宮市)	回転・産 業機械	生産 設備	680	319	933 (34)	57	1,989	148
㈱I H I エアロスペース	富岡工場 (群馬県富岡市)	航空・宇 宙	生産 設備	3,826	2,229	2,277 (481)	1,118	9,449	801
㈱I H I シパウラ	松本工場 (長野県松本市)	その他	生産 設備	1,323	1,098	5,490 (117)	909	8,821	569

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計	
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ, イタリア	回転・産業 機械	生産設 備	588	4,896	131 (8)	1,621	7,237	557

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については，原則として当社グループ各社が個別に計画を策定し，実施している。平成23年3月31日現在における設備の新設，改修等に係わる投資予定金額は500億円であり，その内訳は当社の投資予定額が290億円，連結子会社の投資予定額が210億円である。これらの投資はいずれも企業の体質改善に資するものであり，生産設備に対する投資は，生産の合理化，作業能率向上のための生産体制整備を目的とする。

上記の投資に関する所要資金は，主に自己資金から充当する予定である。

重要な設備の新設，除却等の計画は以下のとおりである。

（注）以下の表に記載の金額は単位未満を四捨五入して表示している。

（1）新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 横浜第一工場 他	横浜市 磯子区	資源・エネルギー	原子力機器 生産設備	5,653	801	自己資金 及び社債	平成22.4月	平成24.12月
当社 相生工場	兵庫県 相生市	資源・エネルギー	ボイラ 生産設備	726	-	自己資金	平成23.4月	平成24.9月
当社 愛知工場	愛知県 知多市	資源・エネルギー	鉄構物・船用機械・シー ルド掘進機 生産設備	5,122	-	自己資金	平成22.4月	平成25.3月
当社	東京都 江東区他	物流・社会基盤	不動産賃貸物件整備等	3,833	572	自己資金	平成21.5月	平成27.3月
当社 横浜第二工場	横浜市 磯子区	回転・産業機械	製鉄機械・回転機械・機 械プレス 生産設備	490	5	自己資金	平成22.4月	平成24.6月
当社 瑞穂工場	東京都 西多摩郡	航空・宇宙	航空エンジン・宇宙機器 生産設備	1,510	152	自己資金 及び社債	平成22.3月	平成25.3月
当社 相馬工場	福島県 相馬市	航空・宇宙	航空エンジン・宇宙機器 生産設備	9,958	501	自己資金 及び社債	平成22.10月	平成24.10月
当社	東京都 江東区他	その他	その他環境対策設備等	1,843	-	自己資金	平成23.4月	平成25.2月
新潟原動機㈱	群馬県 太田市他	資源・エネルギー	原動機生産設備	1,175	-	自己資金	平成23.5月	平成23.12月
㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	横浜市 磯子区他	船舶・海 洋	船舶建造・修繕設備	5,559	-	自己資金 及びリース	平成23.4月	平成24.3月
㈱IHIインフラシステム	大阪府 堺市他	物流・社会 基盤	鉄構物生産設備	2,540	-	自己資金	平成23.4月	平成24.3月
㈱IHIターボ	長野県 木曾郡他	回転・産業 機械	車両用過給機 生産設備	1,576	263	グループ内借 入及び銀行借 入	平成22.12月	平成23.5月
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ， イタリア	回転・産業 機械	車両用過給機 生産設備	3,267	-	銀行借入	平成23.1月	平成23.12月

（2）売却・廃却

平成23年3月31日現在における，当社及び連結子会社の重要な設備に係わる売却・廃却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各金融商品取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。
平成19年7月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	172	161
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,000	161,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～ 平成49年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成48年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月10日から平成49年8月9日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)1に準じて決定する。

平成20年7月22日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	457	457
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	457,000	457,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～ 平成50年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 186 資本組入額 93	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（9）その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）1に準じて決定する。

平成21年7月21日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	647	647
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	647,000	647,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月6日～ 平成51年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 166 資本組入額 83	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成50年8月5日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成50年8月6日から平成51年8月5日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（9）その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）1に準じて決定する。

平成22年7月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	759	759
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	759,000	759,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月10日～ 平成52年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 155 資本組入額 78	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成51年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成51年8月10日から平成52年8月9日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（9）その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）1に準じて決定する。

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 平成23年3月10日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,139,372(注)1	80,139,372
新株予約権の行使時の払込金額(円)	287(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月11日～ 平成28年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額 144(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債 型新株予約権付社債に付さ れたものであり、本社債か らの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際 しては、当該本新株予約権 に係る本社債を出資するも のとし、当該本社債の価額 は、その額面金額と同額と する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	23,565	23,565

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」という。)で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は287円とする。ただし、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後} \quad \text{転換価額} = \text{調整前} \quad \text{転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
() その時点で適用のある法律上実行可能であり、() そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、() 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(ア) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(イ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2(2)と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財

産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使

した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(カ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社
計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、
計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金
の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(ク) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行な
う。

(ケ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行な
われない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け
又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予
約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日 (注)1	4,113	1,302,608		64,924	1,898	12,295
平成19年1月26日 (注)2	143,000	1,445,608	26,815	91,740	26,815	39,110
平成19年2月26日 (注)3	21,450	1,467,058	4,022	95,762	4,022	43,133

(注)1 株式交換による石川島汎用機サービス㈱の完全子会社化による。

2 公募による募集株式発行(ブックビルディング方式)によるものである。

発行価格391円、資本組入額187.52円

3 第三者割当による募集株式発行(オーバーアロットメント方式)によるものである。

発行価格375.04円、資本組入額187.52円、割当先 野村證券㈱

4 平成23年4月1日から当有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)までに資本金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		88	68	1,276	370	33	107,023	108,858	
所有株式数(単元)		583,013	42,037	72,658	259,935	207	506,184	1,464,034	3,024,482
所有株式数の割合(%)		39.82	2.87	4.96	17.76	0.01	34.58	100	

- (注) 1 自己株式は408,509株であり「個人その他」欄に408単元、「単元未満株式の状況」欄に509株含まれている。
2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,537	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.68
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,844	2.71
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	25,804	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,524	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	23,867	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	21,624	1.47
計		371,631	25.33

- (注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。
2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」及び「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式である。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 142,000		同 上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,463,484,000	1,463,484	同 上
単元未満株式	普通株式 3,024,482		1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,463,484	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株を含む。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	408,000		408,000	0.03
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
計		550,000		550,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

	第 1 回新株予約権
決議年月日	平成19年 7 月23日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数 (株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成20年 7 月22日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役13名及び執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数 (株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

	第3回新株予約権
決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第4回新株予約権
決議年月日	平成22年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,424	5,317,969
当期間における取得自己株式	1,062	212,162

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併, 株式交換, 会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 (注) 1	102,221	22,297,722	11,500	2,478,595
保有自己株式数	408,509		398,071	

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数101,000株、処分価額の総額22,032,130円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,221株、処分価額の総額265,592円)である。また、当期間の内訳は新株予約権の権利行使(株式数11,000株、処分価額の総額2,370,830円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数500株、処分価額の総額107,765円)である。

2 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実に配慮して、利益配分を決定することとしている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当金については、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、年間1株当たり3円（中間配当は無配）の配当を実施した。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めている。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主利益の向上に努めていきたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	4,400	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第190期 平成19年3月	第191期 平成20年3月	第192期 平成21年3月	第193期 平成22年3月	第194期 平成23年3月
最高(円)	514	500	269	200	226
最低(円)	287	181	79	114	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	161	178	187	199	226	223
最低(円)	148	141	172	183	188	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 執行責任者	釜 和明	昭和23年12月26日生	昭和46年7月 当社入社 平成14年7月 当社財務部次長 平成16年6月 当社執行役員 財務部長 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長 最高経営執行責任者(現任)	(注)6	113
代表取締役 副社長	副社長執行役員 営業・グローバル 戦略本部長	昼間 祐治	昭和22年9月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 IHI INC.社長 平成15年7月 当社経営企画部部長 平成17年4月 当社執行役員 経営企画部長 (兼)機械事業本部副本部長 平成18年4月 当社常務執行役員 物流・鉄構事業本部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長(現任) 平成22年4月 当社副社長執行役員 営業・グローバル戦略本部長(現任)	(注)6	28
代表取締役 副社長		橋本 伊智郎	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 当社航空宇宙事業本部相馬工場長 平成15年2月 新潟原動機株式会社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 当社執行役員 原動機セクター長 平成19年12月 新潟原動機株式会社代表取締役会長 (現任) 平成20年1月 当社常務執行役員 エネルギー事業本部長 平成20年4月 当社取締役 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現任)副社長執行役員 プラントセクター長	(注)6	35
代表取締役 副社長		斎藤 保	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社航空宇宙事業本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年1月 当社航空宇宙事業本部長 平成20年4月 当社取締役 平成21年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)6	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	副社長執行役員 車両過給機 セクター長	中村 房芳	昭和27年3月11日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社機械事業本部車両過給機事業部長 当社執行役員 車両過給機セクター副 セクター長 当社取締役 車両過給機セクター長 (現任) 当社常務執行役員 当社代表取締役副社長 副社長執行役 員(現任)	(注)6	23
取締役		芹澤 誠	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社財務部次長 当社執行役員 財務部長 当社内部統制対応推進室長 当社取締役(現任) 当社内部統制室長	(注)6	39
取締役		塚原 一男	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社人事部長 当社経営企画部総合企画グループ部長 当社執行役員 経営企画部長 当社取締役(現任) 常務執行役員 経 営企画部長	(注)6	39
取締役	常務執行役員 技術開発本部長	出川 定男	昭和26年7月20日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社技術開発本部副本部長 当社執行役員 技術開発本部長(現 任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)6	38
取締役		坂本 讓二	昭和27年11月23日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社広報室長 当社コンプライアンス統括室長(兼) 契約法務部長 当社執行役員 体制改善プロジェクト 室長 当社取締役(現任)	(注)6	38
取締役	執行役員 財務部長	寺井 一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社財務部税務・設備グループ部長 当社執行役員(現任) 財務部次長 当社取締役 財務部長(現任)	(注)6	8
取締役	常務執行役員 産業・環境・ロ ジスティックス セクター長	瓦谷 立身	昭和27年8月2日生	昭和62年8月 平成14年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社技術開発本部管理部長 当社機械事業本部管理部長 当社機械事業本部副本部長 当社執行役員 機械事業本部副本部長 当社産業システムセクター長 当社常務執行役員(現任) 産業・環 境システムセクター長 当社取締役(現任) 産業・環境・ロジスティックスセク ター長(現任)	(注)6	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 社会基盤セク ター長	井元 泉	昭和28年2月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社機械鉄構事業本部橋梁事業部基本 設計部長 平成14年2月 当社機械鉄構事業本部愛知工場生命管 理部長 平成15年7月 当社物流・鉄構事業本部愛知工場第一 製造部長 平成16年7月 当社物流・鉄構事業本部橋梁事業部副 事業部長 平成17年4月 当社物流・鉄構事業本部橋梁事業部長 平成18年4月 当社物流・鉄構事業本部副本部長 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社社会基盤セクター長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)6	34
取締役	常務執行役員 航空宇宙事業本 部長	石戸 利典	昭和28年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事 業部小型エンジン開発部長 平成13年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事 業部技術部長 平成14年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事 業部整備部長 平成15年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事 業部副事業部長 平成16年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事 業部長 平成19年4月 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本 部長 平成22年4月 当社常務執行役員 航空宇宙事業本部 長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)6	28
取締役		浜口 友一	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 昭和60年4月 日本電信電話株式会社データ通信本部 総括部調査役 昭和63年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (旧エヌ・ティ・ティ・データ通信株 式会社)経営企画部担当部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年4月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相 談役(現任)	(注)6	20
取締役		岡村 正	昭和13年7月26日生	昭和37年4月 株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式会 社)入社 平成5年10月 同社情報処理・制御システム事業本部 長 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社取締役 上席常務 平成11年4月 同社情報・社会システム社社長 平成12年6月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役 代表執行役社長 平成17年6月 同社取締役会長 平成21年6月 同社相談役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 照雄	昭和25年7月5日生	昭和49年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社物流・鉄構事業本部物流システム 事業部長 当社執行役員 物流・鉄構事業本部副 本部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)7	24
常勤監査役		丸山 正和	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 平成12年8月 平成15年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 当社財務部海外工事グループ部長 IHI運搬機械株式会社(旧石川島運搬 機械株式会社)理事・企画財務部次長 同社取締役 企画財務部長 同社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)8	15
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年7月 三井住友海上火災保険株式会社(旧大 正海上火災保険株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 同社最高執行責任者(CEO)取締役 会長 取締役社長 同社取締役会長共同最高経営責任者 当社監査役(現任) 三井住友海上火災保険株式会社取締役 会長執行役員 同社常任顧問(シニアアドバイザー) (現任)	(注)9	
監査役		郷原 信郎	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 検事任官 長崎地方検察庁次席検事 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授(兼 職) 東京地方検察庁八王子支部副部長 法務省法務総合研究所総括研究官兼教 官 桐蔭横浜大学法科大学院教授,コンプ ライアンス研究センター長 弁護士登録 株式会社コンプライアンス・コミュニ ケーションズ代表取締役 桐蔭横浜大学法科大学院特任教授 当社監査役(現任) 名城大学専任教授,コンプライアンス 研究センター長(現任)	(注)7	
監査役		能仲 久嗣	昭和22年1月11日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 株式会社東芝(旧東京芝浦電気株式会 社)入社 同社執行役常務 同社執行役上席常務 同社執行役専務 同社取締役 代表執行役副社長 同社常任顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	
合 計						567

- (注) 1 最高経営執行責任者，副社長執行役員，常務執行役員は執行役員の役位である。
 2 取締役 浜口友一，岡村 正は，会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 3 監査役 井口武雄，郷原信郎，能仲久嗣は，会社法第2条第16号に定める社外監査役である。なお，監査役 郷原信郎を，当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出ている。
 4 所有株式数は，単位未満を切捨て表示している。
 5 当社は，平成15年6月27日付で，経営監視・監督体制と業務執行体制の区分を明確化し，経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能のそれぞれの強化を図るために取締役会改革を行なうとともに，執行役員制度を導入した。
 6 平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 7 平成20年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 8 平成21年6月26日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 9 平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 提出日現在の業務執行体制は以下のとおりである。

役位	氏名	主要担当業務
最高経営執行責任者	釜 和明	
副社長執行役員	昼間 祐治	グループ営業全般担当 営業・グローバル戦略本部長
副社長執行役員	中村 房芳	車両過給機セクター長
常務執行役員	浅岡 光勝	調達管理本部長
常務執行役員	瓦谷 立身	産業・環境・ロジスティックスセクター長
常務執行役員	石戸 利典	航空宇宙事業本部長
常務執行役員	岩本 宏	営業・グローバル戦略本部副本部長(兼)中国総支配人
常務執行役員	井元 泉	社会基盤セクター長
常務執行役員	出川 定男	グループ技術全般担当 技術開発本部長 情報システム関連事項担当
執行役員	吉田 詠一	産業・環境・ロジスティックス副セクター長
執行役員	高田 成人	ものづくり改革推進本部長
執行役員	井上 明	都市開発セクター長
執行役員	我孫子 治	原子力セクター長
執行役員	村井 一郎	アジア総支配人(兼)営業・グローバル戦略本部副本部長
執行役員	吉田 豊	経営企画部長
執行役員	寺井 一郎	財務部長
執行役員	朝倉 啓	回転機械セクター長
執行役員	青木 伸男	人事部長
執行役員	満岡 次郎	航空宇宙事業本部副本部長
執行役員	浜村 宏光	エネルギーシステムセクター長
執行役員	大谷 宏之	原動機セクター長
執行役員	望月 幹夫	米州統括会社社長
執行役員	松井 一良	プラントセクター長

印は取締役である

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

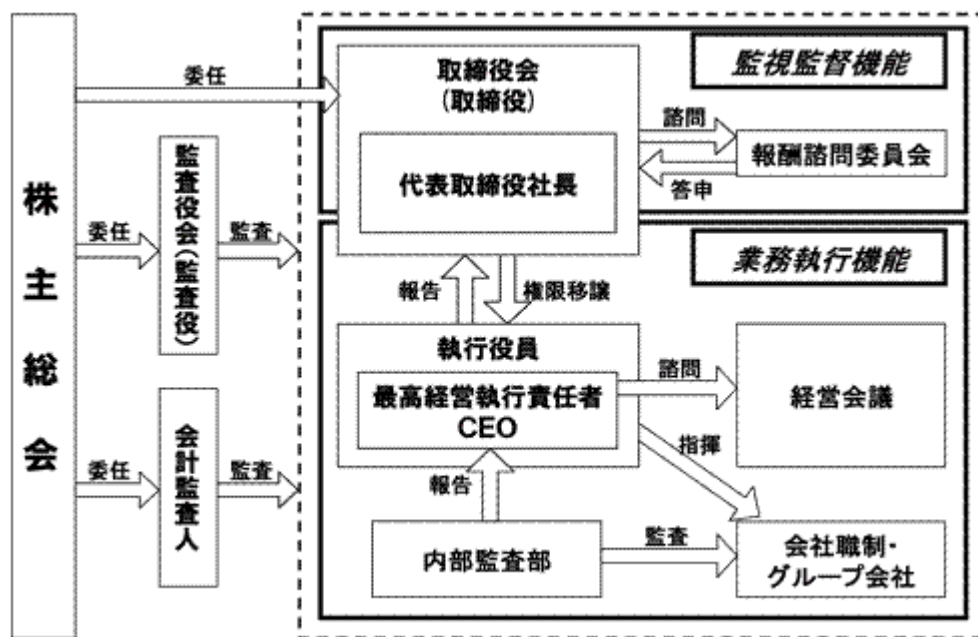
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっている。なお、社外取締役は、経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行なっている。
- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行の適正性を監査するため監査役5名（うち社外監査役3名）を選任している。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入している。執行役員は、取締役会の決議をもって任命され（23名、うち取締役兼務者8名）、代表取締役の指揮命令・監督の下、担当職務を執行する。
- ・最高経営執行責任者（CEO）の意思決定及び業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、最高経営執行責任者の指名する者により構成されている。
- ・当社の事業体制改善状況を監視・監督するとともに、法律及び会計の専門的見地から経営への提言、助言を行なうために、取締役会の任意の諮問機関として弁護士、公認会計士で構成される「事業体制改善モニター委員会」を設置している。
- ・役員報酬の妥当性を確保するため、社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名からなる「報酬諮問委員会」を設置している。

経営機構図



(イ) 企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、社外取締役が経験豊富な経営者の観点から当社の業務執行を監視し、また、コンプライアンス等の専門的見地や経験豊富な経営者の観点を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部門である「内部監査部」と連携して監査を行なうことにより、業務の適正を確保していると考えているため、本体制を採用している。

(ウ) 内部統制・リスク管理

- ・コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に資することを目的として、基本方針を策定している。
- ・コンプライアンスについては、コンプライアンスに関わる方針を定め、コンプライアンス活動を推進していくための全社委員会として「コンプライアンス委員会」を設けるとともに、コンプライアンス専門の独立組織である「CSR推進部」を設置している。併せて、内部監査の強化に加えて、内部通報制度の改善、独占禁止法遵守を徹底するための社内教育を拡充し、実効性のあるコンプライアンス体制を構築している。
- ・金融商品取引法の内部統制では、経営者のもとで内部統制を評価する組織が必要であり、この組織には被評価組織からの完全な独立性が求められる。当社では、社長直属の独立組織である「内部監査部」により全体の評価の計画立案、評価作業とりまとめ、評価結果の妥当性の検討、連結グループ全体での内部統制の有効性の判断を行なっている。また、業務プロセス統制の主たる評価対象となる部門である財務部、1事業本部・10セクターに内部統制評価グループを設置している。
- ・「重要受注案件審査会」及び「審査小委員会」を設置し、受注前の契約・技術リスク等見積原価情報に反映されるべき各種リスクの審査体制を強化するとともに、受注後の採算悪化を防ぐため、事業本部・事業部・セクターにおいて、工程・原価・品質等についてのプロジェクト管理体制を充実させ、工事採算の正確な把握に努めている。また、専門組織としてプロジェクト管理室を設置し、大型受注工事の中間原価管理やリスク管理を監査している。
- ・各事業について、財務部と各事業本部、事業部、セクター幹部との定期的な連絡会を設けての情報収集、原価業務を財務部に集約させることによる統制強化、中間原価手続の規定化・標準化等により、受注量のコントロールやリスク、採算性の評価を厳密に行なっている。
- ・当社グループの経営や事業活動に重大な影響を与える危機への対応として「危機管理基本規定」を定め、危機管理担当役員及び危機管理事務局の設置、危機発生時の対策本部の設置や対応など危機管理体制を整備している。また、非常時に対する事前の備えとして、各部門において事業継続計画の作成に取り組んでいる。
- ・当社グループ全体のリスク管理体制ならびに運用・評価の仕組みを整備し、最高経営執行責任者を議長とするリスク管理会議を定期的開催して当社グループ全体のリスクの確認と重点取組方針等を検討し、リスクの発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めている。
- ・上記の各項目に加え、一層の教育の充実、リスク管理情報の共有促進、財務部の人材強化、監査機能の強化、視野を広げるための事業部門と本社部門間のローテーションを行なっている。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

内部監査及び監査役監査

- ・社長直属の内部監査部門として「内部監査部」(38名)及び「プロジェクト管理室」(9名)を設置し、社内各部門や関係会社における業務執行について監査を定常的に実施しており、各部門における自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っている。
- ・内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して監査実施状況及び監査結果の報告を行なうとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っている。
- ・監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員等から受領した報告内容の検討、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行ない、取締役の職務の執行を監査している。なお、監査役の職務執行を補佐するため「監査役事務局」(専任スタッフ4名)を置いている。
- ・監査役は、会計監査人及び内部監査部門から監査実施状況及び監査結果の報告を受けるとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っている。
- ・常勤監査役 丸山正和は、当社及び当社の子会社(IHI運搬機械株式会社)の財務、経理部門における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。
- ・社外取締役 浜口友一は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの相談役である。また、同氏は東日本旅客鉄道株式会社の社外取締役を兼任している。同氏は当社の株式を20千株保有している。なお、同氏と当社に特別な利害関係はない。
- ・社外取締役 岡村 正は、株式会社東芝の相談役である。また、同氏は日本商工会議所の会頭、東京商工会議所の会頭及び日本郵政株式会社の社外取締役を兼任している。同氏は当社の株式を10千株保有している。なお、同氏と当社に特別な利害関係はない。
- ・社外監査役 井口武雄は、三井住友海上火災保険株式会社の常任顧問である。また、同氏は三機工業株式会社及びキッコーマン株式会社の社外監査役を兼任している。同氏は平成23年6月29日に開催される株式会社カネカの定時株主総会において、同社の社外取締役に就任する予定である。なお、同氏と当社に特別な利害関係はない。
- ・社外監査役 郷原信郎は、弁護士である。なお、同氏と当社に特別な利害関係はない。
- ・社外監査役 能仲久嗣は、株式会社東芝の常任顧問である。また、同氏はみらかホールディングス株式会社の社外取締役を兼任している。なお、同氏と当社に特別な利害関係はない。
- ・社外取締役が経験豊富な経営者の観点から当社の業務執行を監視し、また、コンプライアンス等の専門的見地や経験豊富な経営者の観点を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査部等と連携して監査を行っており、業務の適正が十分に確保されている。また、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではない独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任しているため、当社の業務執行に対する客観的視点での助言・監督機能や牽制機能が十分に果たされている。
- ・当社は、企業統治に関する施策を実施するに当たり、現状の社外取締役及び社外監査役体制は適正と考える。
- ・社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、「内部監査部」から随時内部監査実施状況の報告を受け、情報交換を行なっている。また、社外監査役は会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっている。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額，報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	業績連動型 賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	611	411	68	131	15
監査役 (社外監査役を除く)	55	55	-	-	2
社外役員	45	45	-	-	6

(注) 1 取締役の支給額には，使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2 取締役の報酬限度額は，平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会において年額10億90百万円以内（ただし，使用人分給与は含まない）と決議されている。

3 上記支給額のほか，当事業年度中，取締役15名に対し平成21年度の業績連動賞与57百万円を支給している。

4 監査役の報酬限度額は，平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会において年額90百万円以内と決議されている。

5 平成23年3月31日現在の取締役は15名（うち社外取締役2名），監査役は5名（うち社外監査役3名）である。上表の役員数には，平成22年6月25日開催の第193回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）が含まれている。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・取締役及び監査役の報酬については，株主総会の決議により，それぞれの報酬総額の限度額を決定している。取締役の報酬は，優秀な人材を確保できる水準を勘案しつつ，当社グループの連結業績，企業価値の向上をより強く志向し，かつ株主と株価変動リスク・リターンを共有することに主眼をおいた報酬体系としている。その内容は，基本報酬，株式報酬型ストックオプション及び業績連動賞与から構成され（社外取締役は基本報酬のみ），報酬諮問委員会の答申を受け，取締役会において決定する。監査役の報酬は，当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから定額報酬とし，監査役の協議により決定する。
- ・報酬内容の妥当性と手続きの透明性を確保するために設置している報酬諮問委員会は，社外取締役を委員長とし，社外監査役1名，人事担当取締役，財務担当取締役の計4名からなり，答申内容の最終判断は委員長が行なう。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

186銘柄 53,415百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分, 銘柄, 株式数, 貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,298,520	4,310	資金調達先との関係維持
株式会社東芝	8,751,000	4,226	取引先との関係維持
三井物産株式会社	1,709,255	2,685	取引先との関係維持
新日本製鐵株式会社	5,408,867	1,985	取引先との関係維持
株式会社静岡銀行	2,364,500	1,927	資金調達先との関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	4,496,579	1,578	資金調達先との関係維持
関西電力株式会社	520,300	1,114	取引先との関係維持
株式会社中国銀行	800,000	1,009	資金調達先との関係維持
興銀リース株式会社	480,000	895	取引先との関係維持
THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	772	取引先との関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新立川航空機株式会社	1,058,390	4,085	取引先との関係維持
株式会社東芝	8,751,000	3,561	取引先との関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,298,520	3,215	資金調達先との関係維持
三井物産株式会社	1,709,255	2,548	取引先との関係維持
株式会社静岡銀行	2,364,500	1,626	資金調達先との関係維持
新日本製鐵株式会社	5,408,867	1,438	取引先との関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	4,496,579	1,326	資金調達先との関係維持
興銀リース株式会社	480,000	960	取引先との関係維持
CHINA STEEL STRUCTURE CO.,LTD.	11,061,690	953	取引先との関係維持
関西電力株式会社	520,300	942	取引先との関係維持
株式会社中国銀行	800,000	755	資金調達先との関係維持
THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	734	取引先との関係維持
西芝電機株式会社	2,741,860	671	取引先との関係維持
電源開発株式会社	217,500	557	取引先との関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	527	資金調達先との関係維持
住友信託銀行株式会社	1,222,931	527	資金調達先との関係維持
東芝機械株式会社	968,000	435	取引先との関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	537,000	413	資金調達先との関係維持
第一生命保険株式会社	3,244	407	資金調達先との関係維持
東邦瓦斯株式会社	885,250	379	取引先との関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	146,300	378	資金調達先との関係維持
日揮株式会社	194,000	377	取引先との関係維持
株式会社伊予銀行	539,782	374	資金調達先との関係維持
東ソー株式会社	1,156,000	345	取引先との関係維持
株式会社群馬銀行	742,000	327	資金調達先との関係維持
東京瓦斯株式会社	798,750	303	取引先との関係維持
極東貿易株式会社	1,927,904	291	取引先との関係維持
株式会社七十七銀行	395,250	165	資金調達先との関係維持
中部電力株式会社	87,289	161	取引先との関係維持
全日本空輸株式会社	642,423	159	取引先との関係維持

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	7,970	6,736	84	99	5,812

会計監査の状況

・ 当社は監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は、以下のとおりである。

渡邊 秀俊 (5年)

田代 清和 (3年)

井上 秀之 (5年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりである。

公認会計士 31名

その他 32名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めている。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	190	2	186	39
連結子会社	270	4	237	11
計	460	6	423	50

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）の導入に関する集合研修の実施」及び「関係会社に対する会計指導」を委託している。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）の導入に関する影響度調査・対応課題の検討業務」及び「関係会社に対する会計指導」を委託している。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっている。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、適時に正確かつ公正な会社情報を開示できる社内体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 76,641	1 116,422
受取手形及び売掛金	1, 4 320,227	1, 4, 5 291,033
有価証券	30,894	1,183
製品	7 20,823	7 20,733
仕掛品	7 277,797	7 231,560
原材料及び貯蔵品	1 105,835	1 110,806
繰延税金資産	42,384	35,177
その他	1 75,686	1 54,921
貸倒引当金	8,545	8,430
流動資産合計	941,742	853,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 8 107,616	1, 8 154,851
機械装置及び運搬具（純額）	1, 8 59,375	1, 8 52,900
土地	1, 6 91,212	1, 6 88,275
建設仮勘定	7,277	8,945
その他（純額）	1, 8 25,429	1, 8 23,768
有形固定資産合計	290,909	328,739
無形固定資産		
のれん	4,741	3,933
ソフトウェア	14,772	14,237
その他	3,603	2,886
無形固定資産合計	23,116	21,056
投資その他の資産		
投資有価証券	2 85,448	2 84,519
繰延税金資産	42,254	46,073
その他	1, 2 53,551	1, 2 38,067
貸倒引当金	24,599	10,418
投資その他の資産合計	156,654	158,241
固定資産合計	470,679	508,036
資産合計	1,412,421	1,361,441

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,185	269,445
短期借入金	₁ 173,527	₁ 134,885
1年内償還予定の社債	₁ 20,500	10,000
未払費用	39,231	35,959
未払法人税等	11,250	10,273
前受金	171,071	123,603
賞与引当金	22,640	25,073
保証工事引当金	18,703	16,037
受注工事損失引当金	₇ 17,074	₇ 31,240
災害損失引当金	-	4,864
その他の引当金	228	540
その他	₁ 42,755	₁ 29,212
流動負債合計	758,164	691,131
固定負債		
社債	40,000	53,565
長期借入金	₁ 184,190	₁ 162,151
再評価に係る繰延税金負債	₆ 6,661	₆ 6,660
退職給付引当金	135,217	132,347
その他の引当金	1,831	4,469
その他	₁ 59,293	₁ 57,478
固定負債合計	427,192	416,670
負債合計	1,185,356	1,107,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,028	43,037
利益剰余金	65,933	95,973
自己株式	105	88
株主資本合計	204,618	234,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,462	6,508
繰延ヘッジ損益	38	75
土地再評価差額金	₆ 3,844	₆ 3,872
為替換算調整勘定	5,802	6,903
その他の包括利益累計額合計	7,542	3,402
新株予約権	302	388
少数株主持分	14,603	15,166
純資産合計	227,065	253,640
負債純資産合計	1,412,421	1,361,441

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,242,700	1,187,292
売上原価	1,048,875	976,846
	1, 2, 3	1, 2, 3
売上総利益	193,825	210,446
販売費及び一般管理費		
引合費用	13,379	15,649
貸倒引当金繰入額	5,438	215
役員・従業員給与手当	54,418	56,072
	4	4
旅費及び交通費	5,049	5,345
研究開発費	21,698	24,643
	1	1
業務委託費	5,810	6,046
共通部門費受入額	3,545	4,050
減価償却費	5,618	4,781
その他	31,725	32,255
販売費及び一般管理費合計	146,680	149,056
営業利益	47,145	61,390
営業外収益		
受取利息	706	587
受取配当金	3,536	3,408
持分法による投資利益	445	389
負ののれん償却額	4,004	-
その他の営業外収益	6,828	8,063
営業外収益合計	15,519	12,447
営業外費用		
支払利息	6,630	6,013
契約納期遅延に係る費用	5,162	2,874
損害賠償金	3,879	-
為替差損	-	4,285
その他の営業外費用	13,966	9,183
営業外費用合計	29,637	22,355
経常利益	33,027	51,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
匿名組合分配金	-	⁵ 19,842
関係会社株式売却益	-	898
固定資産売却益	⁶ 1,151	-
投資有価証券売却益	717	-
特別利益合計	1,868	20,740
特別損失		
災害による損失	-	⁷ 10,590
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	-	⁸ 9,270
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2,180
減損損失	⁹ 247	⁹ 1,782
事業再編損	-	395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	295
投資有価証券評価損	1,594	247
GXプロジェクト中止に係る損失	¹⁰ 10,238	-
特別損失合計	12,079	24,759
税金等調整前当期純利益	22,816	47,463
法人税，住民税及び事業税	14,071	12,716
法人税等調整額	8,781	4,156
法人税等合計	5,290	16,872
少数株主損益調整前当期純利益	-	30,591
少数株主利益	148	827
当期純利益	17,378	29,764

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	30,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,955
繰延ヘッジ損益	-	50
為替換算調整勘定	-	918
持分法適用会社に対する持分相当額	-	404
その他の包括利益合計	-	² 4,227
包括利益	-	¹ 26,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	25,619
少数株主に係る包括利益	-	745

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
前期末残高	43,032	43,028
当期変動額		
自己株式の処分	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	43,028	43,037
利益剰余金		
前期末残高	48,423	65,933
当期変動額		
剰余金の配当	2,933	-
当期純利益	17,378	29,764
連結子会社増加等に伴う増加高	3,063	304
土地再評価差額金の取崩	2	28
当期変動額合計	17,510	30,040
当期末残高	65,933	95,973
自己株式		
前期末残高	155	105
当期変動額		
自己株式の取得	13	5
自己株式の処分	63	22
当期変動額合計	50	17
当期末残高	105	88
株主資本合計		
前期末残高	187,062	204,618
当期変動額		
剰余金の配当	2,933	-
当期純利益	17,378	29,764
自己株式の取得	13	5
自己株式の処分	59	31
連結子会社増加等に伴う増加高	3,063	304
土地再評価差額金の取崩	2	28
当期変動額合計	17,556	30,066
当期末残高	204,618	234,684

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,679	9,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,783	2,954
当期変動額合計	4,783	2,954
当期末残高	9,462	6,508
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	908	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	113
当期変動額合計	870	113
当期末残高	38	75
土地再評価差額金		
前期末残高	3,785	3,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	28
当期変動額合計	59	28
当期末残高	3,844	3,872
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,391	5,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,411	1,101
当期変動額合計	1,411	1,101
当期末残高	5,802	6,903
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,981	7,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,561	4,140
当期変動額合計	2,561	4,140
当期末残高	7,542	3,402
新株予約権		
前期末残高	206	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	86
当期変動額合計	96	86
当期末残高	302	388
少数株主持分		
前期末残高	13,701	14,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	902	563
当期変動額合計	902	563
当期末残高	14,603	15,166

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	205,950	227,065
当期変動額		
剰余金の配当	2,933	-
当期純利益	17,378	29,764
自己株式の取得	13	5
自己株式の処分	59	31
連結子会社増加等に伴う増加高	3,063	304
土地再評価差額金の取崩	2	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,559	3,491
当期変動額合計	21,115	26,575
当期末残高	227,065	253,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,816	47,463
減価償却費	41,317	44,875
その他の償却額	6,324	5,785
減損損失	247	1,782
GXプロジェクト中止に係る損失	10,238	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	295
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	-	9,270
匿名組合分配金	-	19,842
災害損失	-	10,590
事業再編損	-	395
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,932	605
賞与引当金の増減額（は減少）	1,837	2,462
保証工事引当金の増減額（は減少）	1,328	2,603
受注工事損失引当金の増減額（は減少）	13,081	4,997
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,894	2,835
受取利息及び受取配当金	4,242	3,995
支払利息	6,630	6,013
為替差損益（は益）	52	489
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	730	1,170
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	2,341	2,602
持分法による投資損益（は益）	445	389
固定資産売却損益（は益）	1,130	1,851
売上債権の増減額（は増加）	43,242	27,287
前受金の増減額（は減少）	45,288	44,251
前渡金の増減額（は増加）	11,745	2,335
たな卸資産の増減額（は増加）	67,535	38,895
仕入債務の増減額（は減少）	62,295	4,473
未払費用の増減額（は減少）	68	1,114
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,422	1,736
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,073	9,535
未収消費税等の増減額（は増加）	14,073	6,483
その他	-	1,731
小計	92,469	111,116
利息及び配当金の受取額	4,315	3,845
利息の支払額	6,588	6,150
法人税等の支払額	13,488	13,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,708	95,565

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	94	998
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,479	3,950
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,038	3,963
有形及び無形固定資産の取得による支出	52,589	51,398
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,229	1,319
固定資産の除却による支出	234	623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,772	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 1,544
信託受益権の取得による支出	-	40,755
匿名組合契約終了に伴う配当による収入	-	15,874
短期貸付金の純増減額（ は増加）	3,471	222
長期貸付けによる支出	108	101
長期貸付金の回収による収入	348	164
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2,214	1,072
その他固定負債の増減額（ は減少）	989	1,469
その他	607	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,754	77,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,054	18,266
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	5,000	-
長期借入れによる収入	111,410	35,912
長期借入金の返済による支出	56,737	40,187
社債の発行による収入	-	23,000
社債の償還による支出	25,000	20,500
リース債務の返済による支出	2,968	2,685
少数株主からの払込みによる収入	24	154
自己株式の増減額（ は増加）	42	5
配当金の支払額	12	2,910
少数株主への配当金の支払額	505	527
その他	-	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,800	25,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	2,025
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,579	10,165
現金及び現金同等物の期首残高	107,720	124,870
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	4,560	129
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	191
現金及び現金同等物の期末残高	1 124,870	1 115,025

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社</p>	<p>連結子会社の数は92社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>主要な非連結子会社の社名は、豊洲エネルギーサービス(株)、(株)三越である。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいので、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。</p>	<p>連結子会社の数は95社である。連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動がある。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容 主な関係会社及び事業系統」に記載している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>持分法を適用した会社の数は16社であり、会社名は次のとおりである。</p> <p>(国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合</p> <p>(在外関連会社) KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A., Perkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limited, FELGUERA-IHI S.A., HVM Plasma, spol sro</p> <p>(JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内の関連会社) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., SHINMAYWA JEL AEROTECH Pte. Ltd.,</p> <p>(持分法適用会社の異動) 持分法適用会社には、新規設立によりSHINMAYWA JEL AEROTECH Pte. Ltd.を含めた。また株式売却により、(株)ヒロコン及びAmen Engineering Internationalの2社を持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の社名は、次のとおりである。</p> <p>(非連結子会社) 豊洲エネルギーサービス(株)、(株)三越</p> <p>(関連会社) 相生資源開発(株)</p> <p>これらは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がない。</p>	<p>持分法を適用した会社の数は17社であり、会社名は次のとおりである。</p> <p>(国内関連会社) 海祥海運(株)、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、立飛開発(株)、日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合、(株)IHIファイナンスサポート</p> <p>(在外関連会社) KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A., Perkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limited, FELGUERA-IHI S.A., HVM Plasma, spol sro</p> <p>(JURONG ENGINEERING LIMITEDグループ内の関連会社) Long Xin Enterprise Pte. Ltd., SHINMAYWA JEL AEROTECH Pte. Ltd.,</p> <p>(持分法適用会社の異動) 株式売却により、(株)IHIファイナンスサポートを連結子会社から持分法適用会社に変更した。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の社名は、次のとおりである。</p> <p>(非連結子会社) 同左</p> <p>(関連会社) 石興ビルサービス(株)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>IHI INC.及び同社の子会社7社, IHI Turbo America Co.,IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.,IHI Charging Systems International GmbH,IHI Charging Systems International S.p.A.,IHI Charging Systems International Germany GmbH, ISHI POWER SDN. BHD. , JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社17社, PT Cilegon Fabricators , ISM America, Inc. , IHI EUROPE Limited ,Hauzer Techno Coating B.V.及び同社の子会社4社 , IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>IHI INC.及び同社の子会社8社, IHI Turbo America Co.,IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.,IHI Charging Systems International GmbH,IHI Charging Systems International S.p.A.,IHI Charging Systems International Germany GmbH, ISHI POWER SDN. BHD. , IHI Power System Germany GmbH , JURONG ENGINEERING LIMITED及び同社の子会社18社, PT Cilegon Fabricators , ISM America, Inc. , IHI EUROPE Limited ,Hauzer Techno Coating B.V.及び同社の子会社4社 , IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD. , IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用している。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p>	<p>満期保有目的の債券...償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
デリバティブ たな卸資産	時価法	同左
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
製品，仕掛品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産（リース資産を除く）	原則として定率法によっているが，貸与リース物件，及び一部の連結子会社は定額法によっている。また，平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。	同左
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっている。なお，自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	同左
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用している。なお，所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち，リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに充てるため，支給見込額を計上している。	同左
役員賞与引当金	国内連結子会社は，役員賞与の支出に備えるため，当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。	役員賞与の支出に備えるため，当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
保証工事引当金	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。	同左
受注工事損失引当金	連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。	同左
災害損失引当金		災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上している。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微である。</p>	同左
役員退職慰労引当金	国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。	同左
関係会社事業損失引当金		関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。 (会計方針の変更) 従来、在外子会社の収益及び費用については決算日における直物為替相場により換算していたが、在外子会社の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更した。これにより、当連結会計年度の売上高は4,508百万円、営業利益は61百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は220百万円増加している。
(5)重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額30億円以上の長期大規模工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、当連結会計年度の売上高が55,702百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,823百万円増加している。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (ロ) その他の工事 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジの有効性評価の方法	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。	同左 同左 同左 同左
(7)のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっている。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却している。
(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなる。
(9)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっている。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなる。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 資産除去債務に関する会計基準の適用		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は137百万円、税金等調整前当期純利益は432百万円減少している。
2 利益処分項目等の取扱いに関する事項		剰余金の配当については、従来、繰上方式によっていたが、当連結会計年度より、連結財務諸表作成の迅速化を図るため、確定方式に変更した。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて、利益剰余金が4,403百万円増加している。

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
連結貸借対照表関係	<p>前連結会計年度において掲記していた「半成品」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用していたが、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示第254号）」が廃止されたことに伴い、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記している。</p> <p>製品は、前連結会計年度においては、「商品及び製品」として連結貸借対照表に表示していたが、当社の実体に合わせて、当連結会計年度より、表示科目を「製品」へと変更している。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」は、全て製品の残高である。</p> <p>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及び有形固定資産その他に対する減価償却累計額は、前連結会計年度においては、当該各資産科目に対する控除科目として、減価償却累計額の科目をもって掲記していたが、当連結会計年度より、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示している。なお、当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="464 1178 927 1503"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>289,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>181,536百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,616百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>310,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>250,734百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,375百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>111,870百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>86,441百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,429百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	289,152百万円	減価償却累計額	181,536百万円	計	107,616百万円	機械装置及び運搬具	310,109百万円	減価償却累計額	250,734百万円	計	59,375百万円	有形固定資産その他	111,870百万円	減価償却累計額	86,441百万円	計	25,429百万円	
建物及び構築物	289,152百万円																			
減価償却累計額	181,536百万円																			
計	107,616百万円																			
機械装置及び運搬具	310,109百万円																			
減価償却累計額	250,734百万円																			
計	59,375百万円																			
有形固定資産その他	111,870百万円																			
減価償却累計額	86,441百万円																			
計	25,429百万円																			

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書関係	<p>「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、「その他の営業外費用」に604百万円含まれている。</p> <p>「契約納期遅延に係る費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、「その他の営業外費用」に55百万円含まれている。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度は272百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにした。</p>	<p>前連結会計年度まで区分掲記していた「負ののれん償却額」(当連結会計年度は589百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「損害賠償金」(当連結会計年度は493百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、「その他の営業外費用」に272百万円含まれている。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産	担保に供している資産		
	現金及び預金	91百万円	現金及び預金	123百万円
	受取手形及び売掛金	48百万円	受取手形及び売掛金	88百万円
	原材料及び貯蔵品	5百万円	原材料及び貯蔵品	5百万円
	流動資産その他	3,070百万円	流動資産その他	3,251百万円
	建物及び構築物	3,835百万円	建物及び構築物	5,161百万円
	機械装置及び運搬具	489百万円	機械装置及び運搬具	402百万円
	土地		土地	
	有形固定資産その他	27,205百万円	有形固定資産その他	26,822百万円
		22百万円		18百万円
	投資その他の資産	10百万円	投資その他の資産	10百万円
	その他		その他	
	計	34,775百万円	計	35,880百万円
	上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産		上記のうち、工場財団抵当に 担保として供している資産	
	建物及び構築物	935百万円	建物及び構築物	1,494百万円
	機械装置及び運搬具	196百万円	機械装置及び運搬具	151百万円
	土地	5,979百万円	土地	5,979百万円
有形固定資産その他	22百万円	有形固定資産その他	18百万円	
計	7,132百万円	計	7,642百万円	
担保付債務		担保付債務		
短期借入金	12,130百万円	短期借入金	7,548百万円	
1年内償還予定の社債	500百万円	流動負債その他	689百万円	
流動負債その他	533百万円	長期借入金	5,058百万円	
長期借入金	5,758百万円	固定負債その他	4,704百万円	
固定負債その他	5,394百万円	計	17,999百万円	
計	24,315百万円			
上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務		上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務		
短期借入金	8,475百万円	短期借入金	3,935百万円	
1年内償還予定の社債	500百万円	長期借入金	500百万円	
計	8,975百万円	計	4,435百万円	
2 非連結子会社及び関連会 社株式・出資金・社債	投資有価証券	9,723百万円	投資有価証券	10,292百万円
	投資その他の資産		投資その他の資産	
	その他(出資金)	4,307百万円	その他(出資金)	3,790百万円

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
3 保証債務等	保証債務 日本航空機 エンジン協会 ALPHA Automotive Technologies LLC 相生資源開発(株) IHIグループ 健康保険組合 技研テクノロジー(株) Shell Eastern Petroleum Pte Ltd. 従業員の住宅資金 借入保証 高嶋技研(株) NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (株)ニッシン (株)関鉄工所 近畿イシコ(株) NIIGATA POWER SYSTEMS PHILIPPINES, INC. その他7件 合計 22,248百万円 1,537百万円 1,382百万円 1,278百万円 393百万円 366百万円 107百万円 100百万円 67百万円 25百万円 16百万円 15百万円 4百万円 498百万円 28,036百万円	保証債務 日本航空機 エンジン協会 ALPHA Automotive Technologies LLC IHIグループ 健康保険組合 建機客先のリース債務 保証 技研テクノロジー(株) 従業員の住宅資金 借入保証 高嶋技研(株) (株)関鉄工所 合計 5,080百万円 1,353百万円 1,180百万円 334百万円 305百万円 152百万円 28百万円 7百万円 8,439百万円
	保証類似行為 従業員の住宅資金 借入保証 ターボ システムズ ユナイテッド(株) IHIグループ 健康保険組合 相生資源開発(株) 合計 14,439百万円 1,295百万円 1,291百万円 670百万円 17,695百万円	保証類似行為 従業員の住宅資金 借入保証 IHIグループ 健康保険組合 ターボ システムズ ユナイテッド(株) 合計 13,111百万円 1,204百万円 150百万円 14,465百万円

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
		<p>当連結会計年度より、債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく当社負担額が特定されている場合は、従来の保証先ごとの総額表示に替えて当社負担額を表示している。上記においては 日本航空機エンジン協会、ターボ システムズ ユナイテッド(株)に対する保証債務及び保証類似行為について、当社負担額を記載している。</p> <p>なお、前連結会計年度について同様に当社負担額で表示した場合は以下のとおりである。</p> <p>(平成22年3月31日)</p> <p>保証債務</p> <table data-bbox="949 734 1401 840"> <tr> <td>日本航空機エンジン協会</td> <td>5,740百万円</td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td>691百万円</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <table data-bbox="949 913 1401 1019"> <tr> <td>ターボ システムズ ユナイテッド(株)</td> <td>920百万円</td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td>335百万円</td> </tr> </table>	日本航空機エンジン協会	5,740百万円	相生資源開発(株)	691百万円	ターボ システムズ ユナイテッド(株)	920百万円	相生資源開発(株)	335百万円
日本航空機エンジン協会	5,740百万円									
相生資源開発(株)	691百万円									
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	920百万円									
相生資源開発(株)	335百万円									
4 受取手形割引高	596百万円	1,317百万円								
5 受取手形裏書譲渡高		158百万円								

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
6 土地再評価差額金	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出 ・再評価を行なった年月日... 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日 ・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 4,546百万円 	<p>連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出 ・再評価を行なった年月日... 平成12年3月31日 及び平成12年9月30日 ・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 4,786百万円
7 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は5,452百万円（うち、仕掛品5,217百万円、製品235百万円）である。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は5,866百万円（うち、仕掛品5,494百万円、製品372百万円）である。</p>
8 有形固定資産の減価償却累計額	518,711百万円	521,492百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 25,495百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,260百万円
2 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 876百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 1,859百万円
3 受注工事損失引当金繰入額	売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりである。 17,074百万円	売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりである。 21,970百万円
4 引当金繰入額	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額87億円、退職給付引当金繰入額55億円が含まれている。	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額90億円、退職給付引当金繰入額54億円が含まれている。
5 匿名組合分配金		当社が平成16年3月16日に不動産の流動化を実施した豊洲センタービル建物(所在地:東京都江東区)の信託受益権買戻しに関連し、これを売却したSPCから、当該SPCの匿名組合出資者である当社への分配金19,842百万円を特別利益として認識した。
6 固定資産売却益	主に土地の売却によるものである。	
7 災害による損失		平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内容は次のとおりである。 たな卸資産の滅失損失・修繕費用等 6,304百万円 固定資産の滅失損失・修繕費用等 2,929百万円 その他 1,357百万円 合計 10,590百万円
8 特定工事の契約履行義務継承に係る損失		ドイツ向け発電用ボイラ建設工事に関連し、当連結会計年度において、現地調達及び建設工事を担当していたコンソーシアム・パートナーが経営破綻し、客先との契約に基づき当社が同社の担当工事の履行義務を継承することになった。継承する資産・負債、諸契約等を精査した結果、9,270百万円の損失発生の可能性を認識したため、同額を特別損失に計上している。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
9 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="456 371 930 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県船橋市</td> <td>土地・建物他</td> <td>207百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>東京都台東区</td> <td>土地他</td> <td>31百万円</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>北海道札幌市</td> <td>建物他</td> <td>5百万円</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道千歳市</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率主として5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額247百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="496 1402 906 1503"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	千葉県船橋市	土地・建物他	207百万円	正味売却価額	貸与資産	東京都台東区	土地他	31百万円	使用価値	事業用資産	北海道札幌市	建物他	5百万円	使用価値	遊休資産	北海道千歳市	土地	4百万円	正味売却価額	土地	170百万円	建物他	77百万円	合計	247百万円	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="940 371 1414 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>土地・建物他</td> <td>1,404百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>栃木県さくら市</td> <td>土地</td> <td>271百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福島県双葉郡</td> <td>土地</td> <td>102百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道千歳市</td> <td>土地</td> <td>5百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額1,782百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="979 1402 1390 1503"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,782百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	1,404百万円	正味売却価額	事業用資産	栃木県さくら市	土地	271百万円	正味売却価額	事業用資産	福島県双葉郡	土地	102百万円	正味売却価額	遊休資産	北海道千歳市	土地	5百万円	正味売却価額	土地	1,511百万円	建物他	271百万円	合計	1,782百万円
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																												
遊休資産	千葉県船橋市	土地・建物他	207百万円	正味売却価額																																																												
貸与資産	東京都台東区	土地他	31百万円	使用価値																																																												
事業用資産	北海道札幌市	建物他	5百万円	使用価値																																																												
遊休資産	北海道千歳市	土地	4百万円	正味売却価額																																																												
土地	170百万円																																																															
建物他	77百万円																																																															
合計	247百万円																																																															
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																												
遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	1,404百万円	正味売却価額																																																												
事業用資産	栃木県さくら市	土地	271百万円	正味売却価額																																																												
事業用資産	福島県双葉郡	土地	102百万円	正味売却価額																																																												
遊休資産	北海道千歳市	土地	5百万円	正味売却価額																																																												
土地	1,511百万円																																																															
建物他	271百万円																																																															
合計	1,782百万円																																																															
10 GXプロジェクト中止に係る損失	<p>当社の子会社である株式会社ギャラクシーエクスプレス（GX社）は官民共同プロジェクトであるGXロケットの研究開発を行っていたが、GXロケットの開発が政府の判断により取りやめになった。そのため、当連結会計年度においてプロジェクトの中止に伴って見込まれる資産の廃却やGX社清算などに係る損失として10,238百万円を特別損失に計上している。</p>																																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	21,636百万円
少数株主に係る包括利益	233百万円
計	21,869 百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,701百万円
繰延ヘッジ損益	1,310 百万円
為替換算調整勘定	286百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	666百万円
計	4,343 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,467,058			1,467,058
合計	1,467,058			1,467,058
自己株式				
普通株式(注)1,2	677	90	288	479
合計	677	90	288	479

(注)1. 普通株式の株式数の増加90千株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の株式数の減少の288千株は、単元未満株主からの買増し請求及び新株予約権の行使に伴う処分による減少28千株、連結子会社の吸収合併に伴う少数株主への自己株式交付による減少250千株、自己株式を保有する連結子会社の売却による減少10千株である。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						302
合計							302

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,933	利益剰余金	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,467,058			1,467,058
合計	1,467,058			1,467,058
自己株式				
普通株式（注）1, 2	479	32	102	409
合計	479	32	102	409

（注）1．普通株式の株式数の増加32千株は単元未満株式の買取による増加である。

2．普通株式の株式数の減少の102千株は、単元未満株主からの買増し請求による減少1千株，及び新株予約権の行使に伴う処分による減少101千株である。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権						388
	合計						388

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	2,933	2	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	利益剰余金	3	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	76,641 百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を超える定期預金	279 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,279 百万円
	担保に供している預金	90 百万円	担保に供している預金	123 百万円
	有価証券に含まれる譲渡性預金	18,000 百万円	有価証券に含まれる投資信託	5 百万円
	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	5,000 百万円	現金及び現金同等物	<u>115,025 百万円</u>
	有価証券に含まれる信託受益権	4,600 百万円		
	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	20,998 百万円		
	現金及び現金同等物	<u>124,870 百万円</u>		
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳			株式の売却により連結子会社から持分法適用会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
			株式会社IHIファイナンスサポート (平成22年6月30日現在)	
			流動資産	79,446百万円
			固定資産	204百万円
			資産合計	<u>79,650百万円</u>
			流動負債	66,738百万円
			固定負債	11,866百万円
			負債合計	<u>78,604百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 航空・宇宙事業における物流設備 (建物及び構築物) である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主として、船舶事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,952</td> <td style="text-align: right;">418</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,827</td> <td style="text-align: right;">5,256</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,295</td> <td style="text-align: right;">6,916</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,838百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,390百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	減損損失累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,952	418		1,534	機械装置及び運搬具	7,827	5,256	2	2,569	その他 (工具器具備品)	1,376	1,133	0	243	ソフトウェア	140	109	4	27	合計	11,295	6,916	6	4,373	1年内	1,552百万円	1年超	4,838百万円	合計	6,390百万円	リース資産減損勘定の期末残高	3百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> <td style="text-align: right;">593</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,160</td> <td style="text-align: right;">8,564</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,621</td> <td style="text-align: right;">11,995</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,268百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	減損損失累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,065	593		1,472	機械装置及び運搬具	12,160	8,564	2	3,594	その他 (工具器具備品)	2,796	2,371	3	422	ソフトウェア	600	467	3	130	合計	17,621	11,995	8	5,618	1年内	2,004百万円	1年超	7,264百万円	合計	9,268百万円	リース資産減損勘定の期末残高	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	減損損失累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	1,952	418		1,534																																																																									
機械装置及び運搬具	7,827	5,256	2	2,569																																																																									
その他 (工具器具備品)	1,376	1,133	0	243																																																																									
ソフトウェア	140	109	4	27																																																																									
合計	11,295	6,916	6	4,373																																																																									
1年内	1,552百万円																																																																												
1年超	4,838百万円																																																																												
合計	6,390百万円																																																																												
リース資産減損勘定の期末残高	3百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	減損損失累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	2,065	593		1,472																																																																									
機械装置及び運搬具	12,160	8,564	2	3,594																																																																									
その他 (工具器具備品)	2,796	2,371	3	422																																																																									
ソフトウェア	600	467	3	130																																																																									
合計	17,621	11,995	8	5,618																																																																									
1年内	2,004百万円																																																																												
1年超	7,264百万円																																																																												
合計	9,268百万円																																																																												
リース資産減損勘定の期末残高	1百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,575百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,845百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	1,409百万円	支払利息相当額	441百万円	減損損失	- 百万円	1年内	4,088百万円	1年超	25,487百万円	合計	29,575百万円	リース料債権部分	621百万円	見積残存価額部分	0百万円	受取利息相当額	72百万円	リース投資資産	549百万円	<p>(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,557百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p>	支払リース料	2,709百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	1,764百万円	支払利息相当額	500百万円	減損損失	- 百万円	1年内	4,150百万円	1年超	21,407百万円	合計	25,557百万円
支払リース料	1,845百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																								
減価償却費相当額	1,409百万円																																								
支払利息相当額	441百万円																																								
減損損失	- 百万円																																								
1年内	4,088百万円																																								
1年超	25,487百万円																																								
合計	29,575百万円																																								
リース料債権部分	621百万円																																								
見積残存価額部分	0百万円																																								
受取利息相当額	72百万円																																								
リース投資資産	549百万円																																								
支払リース料	2,709百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																								
減価償却費相当額	1,764百万円																																								
支払利息相当額	500百万円																																								
減損損失	- 百万円																																								
1年内	4,150百万円																																								
1年超	21,407百万円																																								
合計	25,557百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
(2) リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債 権部分の連結決算日後の回収予定額																																									
流動資産																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td></td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td></td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		175	1年超 2年以内		146	2年超 3年以内		138	3年超 4年以内		131	4年超 5年以内		29	5年超		2																				
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																							
1年以内		175																																							
1年超 2年以内		146																																							
2年超 3年以内		138																																							
3年超 4年以内		131																																							
4年超 5年以内		29																																							
5年超		2																																							
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,109</td> <td>796</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,238</td> <td>763</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,353</td> <td>1,565</td> <td>1,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2,109	796	1,313	機械装置及び運搬具	1,238	763	475	その他 (工具器具備品)	6	6	0	合計	3,353	1,565	1,788	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,109</td> <td>877</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,238</td> <td>848</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,353</td> <td>1,731</td> <td>1,622</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2,109	877	1,232	機械装置及び運搬具	1,238	848	390	その他 (工具器具備品)	6	6	0	合計	3,353	1,731	1,622
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
建物及び構築物	2,109	796	1,313																																						
機械装置及び運搬具	1,238	763	475																																						
その他 (工具器具備品)	6	6	0																																						
合計	3,353	1,565	1,788																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
建物及び構築物	2,109	877	1,232																																						
機械装置及び運搬具	1,238	848	390																																						
その他 (工具器具備品)	6	6	0																																						
合計	3,353	1,731	1,622																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,361百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,543百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	182百万円	1年超	2,361百万円	合計	2,543百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,361百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	199百万円	1年超	2,162百万円	合計	2,361百万円																												
1年内	182百万円																																								
1年超	2,361百万円																																								
合計	2,543百万円																																								
1年内	199百万円																																								
1年超	2,162百万円																																								
合計	2,361百万円																																								
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	427百万円	減価償却費	193百万円	受取利息相当額	259百万円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>244百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	426百万円	減価償却費	166百万円	受取利息相当額	244百万円																												
受取リース料	427百万円																																								
減価償却費	193百万円																																								
受取利息相当額	259百万円																																								
受取リース料	426百万円																																								
減価償却費	166百万円																																								
受取利息相当額	244百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,844百万円</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> </table>	1年内	571百万円	1年超	5,273百万円	合計	5,844百万円	流動資産	2,525百万円	投資その他の資産	160百万円	流動負債	718百万円	固定負債	1,967百万円	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,702百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,273百万円</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引 グループ内のリース業務を行っていた(株)IHIファイナンスサポートを連結除外にしたことより、転リース取引の重要性が乏しくなったため、注記を省略する。</p>	1年内	571百万円	1年超	4,702百万円	合計	5,273百万円
1年内	571百万円																				
1年超	5,273百万円																				
合計	5,844百万円																				
流動資産	2,525百万円																				
投資その他の資産	160百万円																				
流動負債	718百万円																				
固定負債	1,967百万円																				
1年内	571百万円																				
1年超	4,702百万円																				
合計	5,273百万円																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等の金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出工事等に係る外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、海外調達品等に係る外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、総じて恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金及び社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は決算日後、最長で8年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引、通貨オプション取引、借入金等に係る支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理のための関連諸規程に従い、営業債権について、各事業部門における回収責任部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手または受注案件ごとに回収状況および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るとともに、担保徴収を行なうなどの債権保全を図っている。連結子会社においても同様の管理を行なっている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンタパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしている。ヘッジ実績は、月次で財務部担当役員に、四半期毎に経営会議に報告している。主要な連結子会社についても、同様な管理を行なっている。

また、当社並びに一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引の記帳及び契約先と残高照合等を行なうと伴に、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	76,641	76,641	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	320,227 3,953		
	316,274	315,770	504
(3) 有価証券及び投資有価証券	51,773	51,792	19
満期保有目的の債券	4,101	4,120	19
その他有価証券	47,672	47,672	-
資産計	444,688	444,203	485
(4) 支払手形及び買掛金	241,185	241,185	-
(5) 短期借入金	173,527	173,527	-
(6) 社債	60,500	61,509	1,009
(7) 長期借入金	184,190	185,836	1,646
負債計	659,402	662,057	2,655
(8) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(341)	(341)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(140)	(140)	-
デリバティブ取引計	(481)	(481)	-

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により時価を算定している。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（6）社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額（*3）を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

（*3）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	31,846

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	313,854	5,541	780	52
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	3,100	1,001	-	-
(2)コマーシャルペーパー	5,000	-	-	-
(3)譲渡性預金	18,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)信託受益権	4,600	-	-	-
合計	421,195	6,542	780	52

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,500	10,000	10,000	-	20,000	-
長期借入金	-	57,483	71,585	32,905	21,236	981

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等の金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出工事等に係る外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、海外調達品等に係る外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、総じて恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金及び社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は決算日後、最長で12年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引、通貨オプション取引、借入金等に係る支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」 - 「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理のための関連諸規程に従い、営業債権について、各事業部門における回収責任部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手または受注案件ごとに回収状況および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るとともに、担保徴収を行なうなどの債権保全を図っている。連結子会社においても同様の管理を行なっている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンタパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしている。ヘッジ実績は、月次で財務部担当役員に、四半期毎に経営会議に報告している。主要な連結子会社についても、同様な管理を行なっている。

また、当社並びに一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引の記帳及び契約先と残高照合等を行なうと伴に、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	116,422	116,422	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	291,033 4,744		
	286,289	285,835	454
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,356	49,361	5
満期保有目的の債券	2,801	2,806	5
その他有価証券	46,555	46,555	-
資産計	452,067	451,618	449
(4) 支払手形及び買掛金	269,445	269,445	-
(5) 短期借入金	134,885	134,885	-
(6) 社債	63,565	65,135	1,570
(7) 長期借入金	162,151	163,939	1,788
負債計	630,046	633,404	3,358
(8) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20	20	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(99)	(99)	-
デリバティブ取引計	(79)	(79)	-

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により時価を算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額（*3）を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

（*3）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	26,054

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	281,816	8,566	648	3
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (1)国債・地方債等	1,000	1,801	-	-
合計	399,238	10,367	648	3

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	-	20,000	23,000	-
長期借入金	-	71,209	48,011	21,741	18,859	2,331

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債・地方債等	4,101	4,120	19
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合 計		4,101	4,120	19

3 その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	37,733	15,953	21,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,751	12,429	2,678
	(2) その他	188	203	15
	小計	9,939	12,632	2,693
合 計		47,672	28,585	19,087

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,846百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はない。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,007	814	69

6 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,590百万円減損処理を行なっている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっている。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券
該当事項はない。

2 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,000	1,005	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,801	1,801	0
合 計		2,801	2,806	5

3 その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,840	13,082	24,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,532	12,584	4,052
	(2)その他	183	193	10
	小計	8,715	12,777	4,062
合 計		46,555	25,859	20,696

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 26,054百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
該当事項はない。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種 類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	210	152	10

（注）非上場株式等の売却については、上表には含めていない。

6 減損処理を行なった有価証券
重要性が乏しいため、記載を省略する。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,971	-	54	54
	買建				
	ユーロ	319	-	64	64
	韓国ウォン	413	413	33	33
	日本円	2,703	-	7	7
	オプション取引 売建				
	コール 米ドル	24,299 (-)	- (-)	129	129
	プット 米ドル	77 (-)	- (-)	0	0
	買建				
	コール 米ドル	77 (-)	- (-)	0	0
	プット 米ドル	15,514 (-)	- (-)	36	36
	合計	-	-	257	257

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	18,898	-	124	124
	支払固定・ 受取変動	19,724	495	208	208
合計		38,622	495	84	84

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		18,194	12	137
	ユーロ		963	-	67
	豪ドル		6	-	1
	香港ドル		35	-	1
	台湾ドル		171	-	4
	買建	買掛金			
	米ドル		6,321	864	2
	ユーロ		1,923	137	71
	英ポンド		123	-	29
	豪ドル		93	-	10
	スイスフラン		84	-	4
	香港ドル		4	-	0
	韓国ウォン		173	139	36
	タイバーツ		28	28	2
	為替予約等の 振当処理		為替予約取引 売建	売掛金	
米ドル		8,135	-		(注2)
ユーロ		98	-		(注2)
豪ドル		1,324	-	(注2)	
買建		買掛金			
米ドル			931	-	(注2)
ユーロ			603	-	(注2)
香港ドル	81		-	(注2)	
合計			-	-	126

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金	1,000	1,000	14
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	56,743	47,121	(注2)
合計			-	-	14

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区 分	取引の種類	当連結会計年度末（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時 価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,881	-	131	131
	買建				
	米ドル	2,614	-	9	9
	韓国ウォン	426	426	9	9
	日本円	2,507	-	80	80
	オプション取引 売建				
	コール				
	米ドル	36,987 (-)	- (-)	41	41
	シンガポ ールドル	2,498 (-)	- (-)	16	16
	プット				
	米ドル	237 (-)	- (-)	1	1
	買建				
	コール				
	米ドル	117 (-)	- (-)	1	1
	プット				
	米ドル	23,214 (-)	- (-)	116	116
シンガポ ールドル	1,158 (-)	- (-)	7	7	
合 計		-	-	33	33

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	405	135	13	13
合計		405	135	13	13

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成23年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	2,886	2,456	15	
	米ドル					
	ユーロ					
	買建	香港ドル	買掛金	3,656	111	105
		米ドル				
		ユーロ				
		英ポンド				
		香港ドル				
		韓国ウォン				
		445				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	2,742	-	(注2)	
	米ドル					
	ユーロ					
	買建	香港ドル	買掛金	1,375	-	(注2)
		98				
		米ドル				
		ユーロ				
		タイバーツ				
		163				
		102				
合計	-	-	95			

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用している。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	3,000	3,000	4
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	56,885	47,263	(注2)
合 計			-	-	4

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び退職金共済制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。	同左																																						
2 退職給付債務に関する事項	<table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td>156,653百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>1,126百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>155,527百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>17,943百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>2,367百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>135,217百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>135,217百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	156,653百万円	年金資産	1,126百万円	未積立退職給付債務	155,527百万円	未認識数理計算上の差異	17,943百万円	未認識過去勤務債務	2,367百万円	連結貸借対照表計上額純額	135,217百万円	退職給付引当金	135,217百万円	<table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td>152,823百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>1,045百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>151,778百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>17,645百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>1,786百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>132,347百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>132,347百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	152,823百万円	年金資産	1,045百万円	未積立退職給付債務	151,778百万円	未認識数理計算上の差異	17,645百万円	未認識過去勤務債務	1,786百万円	連結貸借対照表計上額純額	132,347百万円	退職給付引当金	132,347百万円										
退職給付債務	156,653百万円																																							
年金資産	1,126百万円																																							
未積立退職給付債務	155,527百万円																																							
未認識数理計算上の差異	17,943百万円																																							
未認識過去勤務債務	2,367百万円																																							
連結貸借対照表計上額純額	135,217百万円																																							
退職給付引当金	135,217百万円																																							
退職給付債務	152,823百万円																																							
年金資産	1,045百万円																																							
未積立退職給付債務	151,778百万円																																							
未認識数理計算上の差異	17,645百万円																																							
未認識過去勤務債務	1,786百万円																																							
連結貸借対照表計上額純額	132,347百万円																																							
退職給付引当金	132,347百万円																																							
3 退職給付費用に関する事項	<p>(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>8,617百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>3,099百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,228百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,204百万円</td></tr> <tr><td>制度移行に伴う損益</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,477百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	8,617百万円	利息費用	3,099百万円	期待運用収益	19百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,228百万円	過去勤務債務の費用処理額	230百万円	割増退職金	49百万円	退職給付費用	15,204百万円	制度移行に伴う損益	273百万円	計	15,477百万円	<p>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>8,718百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>3,055百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,311百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,558百万円</td></tr> <tr><td>制度移行に伴う損益</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,814百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。 2 その他は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	勤務費用	8,718百万円	利息費用	3,055百万円	期待運用収益	8百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,311百万円	過去勤務債務の費用処理額	295百万円	割増退職金	187百万円	退職給付費用	15,558百万円	制度移行に伴う損益	95百万円	その他	161百万円	計	15,814百万円
勤務費用	8,617百万円																																							
利息費用	3,099百万円																																							
期待運用収益	19百万円																																							
数理計算上の差異の費用処理額	3,228百万円																																							
過去勤務債務の費用処理額	230百万円																																							
割増退職金	49百万円																																							
退職給付費用	15,204百万円																																							
制度移行に伴う損益	273百万円																																							
計	15,477百万円																																							
勤務費用	8,718百万円																																							
利息費用	3,055百万円																																							
期待運用収益	8百万円																																							
数理計算上の差異の費用処理額	3,311百万円																																							
過去勤務債務の費用処理額	295百万円																																							
割増退職金	187百万円																																							
退職給付費用	15,558百万円																																							
制度移行に伴う損益	95百万円																																							
その他	161百万円																																							
計	15,814百万円																																							
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<table border="0"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>主として1.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として13年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として13年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として13年	数理計算上の差異の処理年数	主として13年	同左																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																							
割引率	主として2.0%																																							
期待運用収益率	主として1.5%																																							
過去勤務債務の額の処理年数	主として13年																																							
数理計算上の差異の処理年数	主として13年																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 107百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名	当社取締役 13名, 当社執行役員 11名	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 274,000株	普通株式 511,000株	普通株式 647,000株
付与日	平成19年8月9日	平成20年8月18日	平成21年8月5日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自平成19年8月10日 至平成49年8月9日	自平成20年8月19日 至平成50年8月18日	自平成21年8月6日 至平成51年8月5日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度	205,000株	511,000株	
付与			647,000株
失効			
権利確定	20,000株		
未確定残	185,000株	511,000株	647,000株
権利確定後			
前連結会計年度	36,000株		
権利確定	20,000株		
権利行使	22,000株		
失効			
未行使残	34,000株		

単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	155	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	462	185	165

3 当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	50%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率(注) 4	0.50%

(注) 1 年率, 過去3.5年の日次株価(平成18年2月6日~平成21年8月5日の各取引日における終値)に基づき算出

2 オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間

3 過去1年間の実績配当金(平成21年3月期末配当金)

4 年率, 平成21年8月5日の国債利回り(残存期間3.5年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には, 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため, 実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 117百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名	当社取締役 13名, 当社執行役員 11名	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 274,000株	普通株式 511,000株	普通株式 647,000株	普通株式 759,000株
付与日	平成19年 8月 9日	平成20年 8月18日	平成21年 8月 5日	平成22年 8月 9日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	自 平成19年 8月10日 至 平成49年 8月 9日	自 平成20年 8月19日 至 平成50年 8月18日	自 平成21年 8月 6日 至 平成51年 8月 5日	自 平成22年 8月10日 至 平成52年 8月 9日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利確定前				
前連結会計 年度	185,000株	511,000株	647,000株	
付与				759,000株
失効				
権利確定	39,000株	77,000株		
未確定残	146,000株	434,000株	647,000株	759,000株
権利確定後				
前連結会計 年度	34,000株			
権利確定	39,000株	77,000株		
権利行使	47,000株	54,000株		
失効				
未行使残	26,000株	23,000株		

単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株 価(円)	147	146	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	462	185	165	154

3 当連結会計年度に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	50%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	2円/株
無リスク利率(注) 4	0.21%

(注) 1 年率, 過去3.5年の日次株価(平成19年2月10日~平成22年8月9日の各取引日における終値)に基づき算出

2 オプション付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間

3 過去1年間の実績配当金(平成22年3月期末配当金)

4 年率, 平成22年8月9日の国債利回り(残存期間3.5年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には, 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため, 実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業内容, 企業結合を行なった主な理由, 企業結合日, 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 松尾橋梁株式会社及び栗本橋梁エンジニアリング株式会社

(現 株式会社IHIインフラシステム)

事業の内容 橋梁・水門及び鋼構造物の設計, 製作, 施工, 診断及び補修

(2) 企業結合を行なった主な理由

橋梁・水門事業におけるコスト競争力ある製造拠点を確保し, 技術開発力の向上と受注機会拡大などのシナジー効果発揮を図り, また当該結合により業界再編の主導権を確保するため。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日(松尾橋梁株式会社)

平成21年11月1日(栗本橋梁エンジニアリング株式会社)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社IHIインフラシステム

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで(松尾橋梁株式会社)

平成21年11月1日から平成22年3月31日まで(栗本橋梁エンジニアリング株式会社)

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金(松尾橋梁株式会社) 4,069百万円

現金(栗本橋梁エンジニアリング株式会社) 3,000百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 458百万円

取得原価 7,527百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額, 発生要因, 償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

2,438百万円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が取得原価合計を上回ったため。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

平成21年10月1日(松尾橋梁株式会社)

流動資産 6,552百万円
固定資産 13,243百万円
資産合計 19,795百万円
流動負債 8,840百万円
固定負債 5,112百万円
負債合計 13,952百万円

平成21年11月1日(栗本橋梁エンジニアリング株式会社)

流動資産 2,558百万円
固定資産 1,446百万円
資産合計 4,004百万円
流動負債 2,541百万円
負債合計 2,541百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	11,557百万円
営業利益	188百万円
経常利益	265百万円
税金等調整前当期純利益	287百万円
当期純利益	312百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、各社結合日までの売上高及び損益情報の合算額を、影響の概算額としている。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けていない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む)、駐車場及び商業用施設等を有している。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	22,939	980	21,959	52,017
駐車場	2,628	19	2,609	64,791
商業用施設	1,217	0	1,217	34,531
その他	23,989	1,073	25,062	81,941
合計	50,773	74	50,847	233,280

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりである。

その他 - マンション新築による増加(1,285百万円)

3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度の損益は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	3,641	1,613	2,028	-
駐車場	596	149	447	-
商業用施設	364	224	140	-
その他	2,050	1,053	997	-
合計	6,651	3,039	3,612	-

(注) 1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地含む）、駐車場及び商業用施設等を有している。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	21,959	50,273	72,232	126,025
駐車場	2,609	68	2,677	33,772
商業用施設	1,217	1	1,216	34,553
その他	25,062	1,430	23,632	69,716
合計	50,847	48,910	99,757	264,066

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 当期増減額のうち、主な増加額及び減少額は次のとおりである。

オフィスビル...豊洲センタービル建物の信託受益権買戻しに伴う増加（40,772百万円）
建物新築による増加（10,914百万円）

その他.....減損損失による減少（1,404百万円）

3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度の損益は、次のとおりである。

（単位：百万円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	4,482	2,223	2,259	-
駐車場	866	270	596	-
商業用施設	532	245	287	-
その他	2,560	1,216	1,344	1,404
合計	8,440	3,954	4,486	1,404

（注）1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上している。

2 その他損益は、減損損失であり特別損失に計上している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	190,202	146,617	327,946	276,797	212,100	7,441	81,597	1,242,700	-	1,242,700
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	19,739	20,238	37,259	4,289	1,848	409	36,364	120,146	(120,146)	-
計	209,941	166,855	365,205	281,086	213,948	7,850	117,961	1,362,846	(120,146)	1,242,700
営業費用	207,930	162,069	336,387	274,045	212,854	4,885	117,655	1,315,825	(120,270)	1,195,555
営業利益	2,011	4,786	28,818	7,041	1,094	2,965	306	47,021	124	47,145
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	175,350	140,773	251,023	309,882	157,628	49,593	228,174	1,312,423	99,998	1,412,421
減価償却費	3,222	6,392	4,660	17,919	3,751	1,452	2,750	40,146	1,171	41,317
資本的支出	3,481	9,088	8,998	12,326	4,449	1,888	3,067	43,297	389	43,686

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業.....運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業.....圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業.....ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業.....航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業.....新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業.....不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業.....ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は281,692百万円、当連結会計年度は293,378百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金、有価証券及び保険積立金)並びに繰延税金資産等である。

5 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更に伴い、当連結会計年度において、売上高が「物流・鉄構事業」については1,011百万円、「機械事業」については573百万円、「エネルギー・プラント事業」については1,352百万円、「船舶・海洋事業」については52,867百万円それぞれ増加している。また営業利益が「物流・鉄構事業」については79百万円、「機械事業」については37百万円、「エネルギー・プラント事業」については25百万円、「船舶・海洋事業」については2,693百万円それぞれ増加している。

(退職給付債務の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

この変更による、当連結会計年度の各事業の営業利益に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	122,129	139,292	111,318	70,371	81,515	524,625
連結売上高（百万円）						1,242,700
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	11.2	9.0	5.7	6.5	42.2

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

(1)アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2)北アメリカ.....米国、カナダ

(3)中南米.....ブラジル、パナマ等

(4)ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国、又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」、「航空・宇宙」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 貯蔵設備, 化学プラント, 原動機プラント, フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋	新造船, 修理船, 海洋構造物
物流・社会基盤	運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品, 交通システム, 不動産販売・賃貸
回転・産業機械	車両用過給機, 圧縮機, 製鉄機械, 製紙機械, 環境装置
航空・宇宙	航空エンジン, 宇宙開発関連機器, 防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, その他サービス業

2. 報告セグメントごとの売上高, 利益又は損失, 資産, 負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産，負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	329,250	212,100	191,770	146,925	284,640	78,015	1,242,700	-	1,242,700
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	53,486	1,848	15,082	21,130	5,490	44,529	141,565	141,565	-
計	382,736	213,948	206,852	168,055	290,130	122,544	1,384,265	141,565	1,242,700
セグメント利益 (営業利益)	27,182	1,340	9,457	4,392	8,982	1,455	52,808	5,663	47,145
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	4,805	3,425	3,262	6,034	14,745	2,632	34,903	3,203	38,106
持分法投資利益又 は損失()	25	-	58	108	-	303	378	67	445
有形固定資産の増 加額(注)4	7,447	4,488	4,123	6,667	10,182	3,172	36,079	1,365	37,444

(注) 1.セグメント利益の調整額は，セグメント間取引に関わる調整額94百万円，各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 5,757百万円である。

全社費用は，主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2.セグメント資産及び負債については，経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とは
なっていないため記載していない。

3.減価償却費は，有形固定資産（リース資産除く）の減価償却費である。

また，減価償却費の調整額は，各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費である。

4.有形固定資産の増加額は，リース資産を含んでいない。

また，有形固定資産の増加額の調整額は，各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の
増加額である。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	274,336	185,919	201,110	178,296	269,134	78,497	1,187,292	-	1,187,292
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	32,098	3,991	11,456	13,860	4,622	35,881	101,908	101,908	-
計	306,434	189,910	212,566	192,156	273,756	114,378	1,289,200	101,908	1,187,292
セグメント利益 (営業利益)	22,482	10,996	11,890	12,433	5,826	2,160	65,787	4,397	61,390
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	5,675	3,686	4,116	5,646	12,906	2,262	34,291	1,805	36,096
持分法投資利益又 は損失()	295	-	-	174	-	65	404	15	389
有形固定資産の増 加額 (注) 4	7,685	5,888	51,718	6,706	9,584	2,647	84,228	2,141	86,369

(注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,439百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。

3.減価償却費は、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却費である。

また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費である。

4.有形固定資産の増加額は、リース資産を含んでいない。

また、有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額である。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
675,251	125,956	138,945	92,427	90,834	63,879	1,187,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	124,038	航空・宇宙，船舶・海洋

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	物流・社会基盤	回転・産業機械	航空・宇宙	その他	計		
減損損失	373	-	1,404	-	-	5	1,782	-	1,782

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	物流・社会基盤	回転・産業機械	航空・宇宙	その他	計		
当期償却額	38	232	118	510	-	-	898	-	898
当期末残高	133	141	603	3,157	-	-	4,034	-	4,034

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
役員	渡辺康之			日本航空機エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0.00	当社 代表取締役 役副社長	日本航空機エンジン協会との 営業取引 (注)2 ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金の返済 ・借入及びリース債務に対する保証 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	3,153 1,393 1,265 (保証額) 22,248 77,752 34,357	未払金 長 期末払金 保証債務 売掛金 前受金	4,096 24,369 8,129 2,864

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

・親会社情報

該当事項はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
関連会社	(株)IHIファイナンスサポート	東京都中央区	200	リース業, ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング(注)2	36,363(注)3	買掛金 流動負債 その他	17,768 824

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
役員	渡辺康之			日本航空機エンジン協会(理事長)	被所有 直接 0.0	当社代表取締役副社長	日本航空機エンジン協会との営業取引(注)4 ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金の返済 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	2,659 697 1,779 76,500 34,772	未払金 長 期末払金 売掛金 前受金	2,818 23,220 10,567 2,864

- (注)1 上記及びの金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっている。
3 (株)IHIファイナンスサポートが関連会社となった、平成22年7月1日からの取引金額を記載している。
4 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
関連会社	(株)IHIファイナンスサポート	東京都中央区	200	リース業, ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング(注)2	98,521(注)3	買掛金 流動負債 その他	46,938 576

- (注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 ファクタリング取引については、連結子会社債務に関し、連結子会社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっている。
3 (株)IHIファイナンスサポートが関連会社となった、平成22年7月1日からの取引金額を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- ・親会社情報
該当事項はない。
- ・重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はない。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度現在、将来における損失の負担はないと判断している。

当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は30,275百万円であり、負債総額(単純合算)は29,788百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注)1 不動産管理受託業務 賃料	1,794	営業外収益(注)2 営業外収益 営業収益	1,083 3 180

(注)1 出資金は、匿名組合出資金であるが、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

2 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成16年3月及び平成17年3月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社2社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度現在、将来における損失の負担はないと判断している。

当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は29,933百万円であり、負債総額(単純合算)は29,459百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

また、当社は平成23年3月に上記の特別目的会社2社のうち1社より不動産信託受益権の買戻しを行なった。これにより特別目的会社で計上した不動産信託受益権売却益については匿名組合分配金として当社が受領している。

2 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金(注)1 不動産管理受託業務 賃料	1,794	営業外収益(注)2 営業収益 営業収益	1,379 3 198
不動産信託受益権の取得 (注)3	40,773	特別利益(注)4	19,842

(注)1 出資金は、匿名組合出資金であるが、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

2 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

3 取得した不動産信託受益権は、連結貸借対照表上の科目としては信託財産である建物及び構築物に計上している。

4 特別目的会社で計上した不動産信託受益権売却益に基づく利益配当は、特別利益に計上している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり純資産額	144円66銭	162円33銭
1 株当たり当期純利益金額	11円85銭	20円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。	20円28銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	17,378	29,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,378	29,764
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,466,413	1,466,635
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		6
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)		6
普通株式増加数 (千株)		952
(うち転換社債) (千株)		878
(うち新株予約権) (千株)		74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権 3 種類 (新株予約権の総数1,377個)、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権 2 種類 (新株予約権の総数629個)、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 平成19年 7 月23日開催の取締役会決議及び 平成20年 7 月22日開催の取締役会決議」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 平成23年5月23日開催の当社取締役会において、東京都江東区豊洲地区の再開発事業を更に推進させ、豊洲地区全体の価値向上を目的として、同地区の土地の一部の譲渡を行なうことを決議した。概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡資産の名称及び所在地 江東区豊洲三丁目1番54の一部 (約3,291坪相当)</p> <p>(2) 帳簿価額 約600百万円</p> <p>(3) 譲渡予定価額 約14,100百万円</p> <p>(4) 譲渡先 三菱地所株式会社または三菱地所株式会社が組成するSPC(特定目的会社)</p> <p>(5) 譲渡契約締結時期 平成24年度上期(予定)</p> <p>(6) 持分移転時期 平成24年度上期(予定)</p> <p>ただし、譲渡対象持分及び譲渡予定価額は、売買契約締結までに変動する可能性がある。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	第29回無担保社債	平成15年 10月30日	5,000 (5,000)		1.50	無	平成22年 10月29日	借入金返済 資金
当社	第31回無担保社債	平成17年 11月2日	15,000 (15,000)		1.30	無	平成22年 11月2日	社債償還 資金
当社	第32回無担保社債	平成18年 2月21日	10,000	10,000 (10,000)	1.81	無	平成24年 2月21日	社債償還 資金
当社	第34回無担保社債	平成19年 6月18日	20,000	20,000	2.13	無	平成26年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
当社	第35回無担保社債	平成19年 6月18日	10,000	10,000	1.89	無	平成24年 6月18日	社債償還 及び 運転資金
当社	2016年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成23年 3月28日		23,565		無	平成28年 3月29日	設備投資 及び 借入金返済資 金
㈱IHIインフ ラシステム	第3回無担保社債	平成18年 2月28日	500 (500)		1.35	無	平成23年 2月28日	運転資金
合計			60,500 (20,500)	63,565 (10,000)				

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内の償還予定額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	287
発行価額の総額(百万円)	23,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成23年4月11日 至 平成28年3月14日

(注) なお、本新株予約権の行使に際しては、その新株予約権に係る本社債を出資するものとし、
当該本社債の価額は、その額面金額と同等とする。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	-	20,000	23,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	131,432	82,188	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	42,095	52,697	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務	3,132	2,427		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	184,190	162,151	1.66	平成24年4月～ 平成35年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,691	10,361		平成24年4月～ 平成47年11月
合 計	371,540	309,824		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	71,209	48,011	21,741	18,859
リース債務	2,368	2,122	1,564	1,763

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	268,647	295,036	274,236	349,373
税金等調整前四半期純 利益金額 (百万円)	11,355	10,055	5,596	20,457
四半期純利益金額 (百万円)	7,861	5,633	5,484	10,786
1株当たり四半期純利 益金額(円)	5.36	3.84	3.74	7.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,130	68,407
受取手形	4 4,771	4 4,747
売掛金	4 134,457	4 130,020
有価証券	9,601	1
製品	54	37
仕掛品	5 140,651	5 121,650
原材料及び貯蔵品	83,099	87,570
前渡金	12,213	10,908
前払費用	6,419	5,614
繰延税金資産	29,216	19,836
未収入金	4 13,582	21,567
未収収益	742	1,204
短期貸付金	4 30,456	4 22,224
その他	3,775	4,130
貸倒引当金	7,176	7,247
流動資産合計	483,995	490,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 53,297	2 101,222
構築物（純額）	2 6,117	2 5,662
ドック船台（純額）	2 735	2 700
機械及び装置（純額）	2 25,385	2 21,839
船舶（純額）	2 6	2 4
車両運搬具（純額）	2 264	2 187
工具器具備品（純額）	2 6,520	2 6,022
土地	44,095	42,840
リース資産（純額）	2 2,565	2 4,763
建設仮勘定	3,730	4,495
有形固定資産合計	142,717	187,739
無形固定資産		
特許使用权	2,022	1,475
借地権	7	7
施設利用権	54	52
ソフトウェア	9,194	8,551
リース資産	34	57
その他	37	37
無形固定資産合計	11,350	10,182

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	65,469	62,578
関係会社株式	1 98,480	1 97,853
出資金	1,167	1,070
関係会社出資金	5,743	6,292
長期貸付金	3,145	3,143
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	8
関係会社長期貸付金	245	170
破産更生債権等	21,825	8,193
長期前払費用	9,201	7,794
繰延税金資産	30,345	33,317
その他	2,961	2,929
貸倒引当金	21,475	8,066
投資その他の資産合計	217,109	215,284
固定資産合計	371,178	413,207
資産合計	855,173	903,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 6,075	3,868
買掛金	4 120,806	4 117,713
短期借入金	1 88,320	1, 4 161,452
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	420	859
未払金	4 16,922	12,303
未払費用	26,316	22,719
未払法人税等	4,339	1,708
前受金	63,209	47,970
預り金	728	832
前受収益	507	489
賞与引当金	8,214	8,980
役員賞与引当金	-	273
保証工事引当金	12,772	9,436
受注工事損失引当金	5 7,583	5 17,783
災害損失引当金	-	3,899
その他	3,613	1,709
流動負債合計	379,828	422,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	40,000	53,565
長期借入金	138,463	126,592
リース債務	2,462	4,313
長期未払金	27,163	24,670
預り敷金・保証金	6,789	8,298
退職給付引当金	93,711	90,574
子会社損失引当金	3,175	5,575
資産除去債務	-	138
その他	1,021	885
固定負債合計	312,786	314,615
負債合計	692,615	736,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金	43,133	43,133
その他資本剰余金	8	1
資本剰余金合計	43,124	43,134
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,454	11,039
繰越利益剰余金	314	7,668
利益剰余金合計	17,223	24,791
自己株式	105	88
株主資本合計	156,005	163,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,266	3,296
繰延ヘッジ損益	15	18
評価・換算差額等合計	6,250	3,277
新株予約権	302	387
純資産合計	162,558	167,265
負債純資産合計	855,173	903,881

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	596,756	513,560
売上原価	1, 3, 7 510,906	1, 3, 6, 7 426,877
売上総利益	85,849	86,682
販売費及び一般管理費		
引合費用	8,095	8,601
貸倒引当金繰入額	3,233	112
役員・従業員給与手当	2 17,634	2 18,911
旅費及び交通費	1,851	2,015
研究開発費	3 15,298	3 17,435
業務委託費	3,204	3,354
共通部門費受入額	3,545	4,050
減価償却費	2,932	2,238
その他	9,355	9,308
販売費及び一般管理費合計	65,151	66,026
営業利益	20,698	20,656
営業外収益		
受取利息	508	344
受取配当金	1 11,210	1 12,165
その他	2,605	4,697
営業外収益合計	14,324	17,207
営業外費用		
支払利息	4,528	4,206
為替差損	753	2,610
契約納期遅延に係る費用	5,161	2,861
損害賠償金	3,461	-
その他	8,624	6,623
営業外費用合計	22,530	16,301
経常利益	12,492	21,562
特別利益		
匿名組合分配金	-	8 19,842
関係会社株式売却益	294	1,074
抱合せ株式消滅差益	9 8,364	-
投資有価証券売却益	2,951	-
固定資産売却益	4 2,146	-
特別利益合計	13,756	20,916

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	-	¹⁰ 9,270
災害による損失	-	¹¹ 9,072
子会社損失引当金繰入額	1,161	2,256
減損損失	⁵ 206	⁵ 1,403
関係会社株式評価損	5,309	1,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
GXプロジェクト中止に係る損失	¹² 8,562	-
投資有価証券評価損	1,560	-
特別損失合計	16,800	23,486
税引前当期純利益	9,448	18,991
法人税，住民税及び事業税	4,308	1,326
法人税等調整額	9,985	7,164
法人税等合計	5,676	8,490
当期純利益	15,125	10,501

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
		金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)
直接費	(注) 1						
1 直接材料費		123,587		(24.2)	119,900		(28.1)
2 直接経費		173,589		(34.0)	123,221		(28.9)
3 自製品費		126,943		(24.8)	108,168		(25.3)
4 用役費		33,237	457,357	(6.5)	29,506	380,797	(6.9)
加工費				89.5			89.2
加工費			36,116	7.1		27,952	6.6
原価差額			2,923	0.6		177	0.0
保証工事引当金繰入額			12,772	2.5		9,436	2.2
受注工事損失引当金繰入額			7,583	1.5		8,513	2.0
売上原価合計			510,906	100.0		426,877	100.0

(注) 1 直接経費に含まれる加工外注費は、前事業年度83,551百万円、当事業年度57,845百万円である。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を主とし、鑄造工場等の部門においては総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算されるが、計算の便宜上労務費、間接費、自製品費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課している。

なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として機械時間又は直接作業時間により配賦しているが、このうち直接労務費の割合は、前事業年度約34%、当事業年度約31%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,133	43,133
当期末残高	43,133	43,133
その他資本剰余金		
前期末残高	1	8
当期変動額		
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	8	1
資本剰余金合計		
前期末残高	43,131	43,124
当期変動額		
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	43,124	43,134
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,083	6,083
当期末残高	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12,028	11,454
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	359
固定資産圧縮積立金の取崩	574	774
当期変動額合計	574	414
当期末残高	11,454	11,039
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,014	314
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,933
当期純利益	15,125	10,501
固定資産圧縮積立金の積立	-	359
固定資産圧縮積立金の取崩	574	774
当期変動額合計	15,700	7,982
当期末残高	314	7,668

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,098	17,223
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,933
当期純利益	15,125	10,501
当期変動額合計	15,125	7,568
当期末残高	17,223	24,791
自己株式		
前期末残高	153	105
当期変動額		
自己株式の取得	13	5
自己株式の処分	62	22
当期変動額合計	48	16
当期末残高	105	88
株主資本合計		
前期末残高	140,838	156,005
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,933
当期純利益	15,125	10,501
自己株式の取得	13	5
自己株式の処分	55	32
当期変動額合計	15,167	7,594
当期末残高	156,005	163,600
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,475	6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,790	2,969
当期変動額合計	2,790	2,969
当期末残高	6,266	3,296
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,230	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,246	3
当期変動額合計	2,246	3
当期末残高	15	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,706	6,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	2,972
当期変動額合計	544	2,972
当期末残高	6,250	3,277

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	205	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	85
当期変動額合計	96	85
当期末残高	302	387
純資産合計		
前期末残高	146,750	162,558
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,933
当期純利益	15,125	10,501
自己株式の取得	13	5
自己株式の処分	55	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	2,887
当期変動額合計	15,808	4,706
当期末残高	162,558	167,265

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券</p>	<p>償却原価法（定額法）</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品</p> <p>仕掛品</p> <p>原材料及び貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p>	<p>定率法</p> <p>ただし、貸与リース物件、及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法	同左
リース資産	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	同左
	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。	同左
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。	同左
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
5 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。	同左
役員賞与引当金		役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。
保証工事引当金	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。	同左
受注工事損失引当金	期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。	同左
災害損失引当金		災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上している。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>	同左
子会社損失引当金	<p>子会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。</p>	同左
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額30億円以上の長期大規模工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>その他の工事 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用している。	同左
ヘッジ方針	リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっている。	同左
8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産除去債務に関する会計基準の適用		当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 この変更に伴う当事業年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は120百万円減少している。

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
貸借対照表関係	<p>前事業年度において掲記していた「半成工事」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用していたが、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示第254号）」が廃止されたことに伴い、当事業年度より「仕掛品」として掲記している。</p> <p>建物、構築物、ドック船台、機械及び装置、船舶、車両運搬具、工具器具備品、及びリース資産に対する減価償却累計額は、前事業年度においては、当該各資産科目に対する控除科目として、減価償却累計額の科目をもって掲記していたが、当事業年度より、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示している。</p> <p>なお、当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,967百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">71,669百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53,297百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28,217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">22,100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">5,045百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,309百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">151,454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">126,068百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,385百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </table>	建物	124,967百万円	減価償却累計額	71,669百万円	計	53,297百万円	構築物	28,217百万円	減価償却累計額	22,100百万円	計	6,117百万円	ドック船台	5,045百万円	減価償却累計額	4,309百万円	計	735百万円	機械及び装置	151,454百万円	減価償却累計額	126,068百万円	計	25,385百万円	船舶	62百万円	減価償却累計額	55百万円	計	6百万円	車両運搬具	1,575百万円	減価償却累計額	1,311百万円	計	264百万円	
建物	124,967百万円																																					
減価償却累計額	71,669百万円																																					
計	53,297百万円																																					
構築物	28,217百万円																																					
減価償却累計額	22,100百万円																																					
計	6,117百万円																																					
ドック船台	5,045百万円																																					
減価償却累計額	4,309百万円																																					
計	735百万円																																					
機械及び装置	151,454百万円																																					
減価償却累計額	126,068百万円																																					
計	25,385百万円																																					
船舶	62百万円																																					
減価償却累計額	55百万円																																					
計	6百万円																																					
車両運搬具	1,575百万円																																					
減価償却累計額	1,311百万円																																					
計	264百万円																																					

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
	<table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,073百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>38,553百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,520百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,815百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,565百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	45,073百万円	減価償却累計額	38,553百万円	計	6,520百万円	リース資産	2,815百万円	減価償却累計額	250百万円	計	2,565百万円	
工具器具備品	45,073百万円													
減価償却累計額	38,553百万円													
計	6,520百万円													
リース資産	2,815百万円													
減価償却累計額	250百万円													
計	2,565百万円													
損益計算書関係	<p>「契約納期遅延に係る費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に52百万円含まれている。</p> <p>「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に342百万円含まれている。</p>	<p>前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は443百万円である。</p>												

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産 関係会社株式	144百万円	144百万円
(2)担保権設定の原因と なっている債務		
短期借入金	44百万円	44百万円
長期借入金	241百万円	197百万円
	(関係会社の借入債務に関するもの)	(関係会社の借入債務に関するもの)
2 有形固定資産の減価償却 累計額	264,320百万円	271,695百万円
3 保証債務等		
	ア 保証債務	ア 保証債務
	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド
	日本航空機 エンジン協会	IHI建機(株) 日本航空機 エンジン協会
	IHI建機(株)	IHI Charging Systems International GmbH
	IHI Charging Systems International GmbH	IHI Charging Systems International GmbH
	新潟原動機(株)	新潟原動機(株)
	ALPHA Automotive Technologies LLC	ALPHA Automotive Technologies LLC
	相生資源開発(株)	IHIグループ
	IHIグループ	健康保険組合
	健康保険組合	技研テクノロジー(株)
	技研テクノロジー(株)	当社従業員
	当社従業員	合計
	合計	合計
	79,402百万円	36,175百万円
	イ 保証類似行為	イ 保証類似行為
	当社従業員	当社従業員
	新潟原動機(株)	新潟原動機(株)
	(株)IHIエアロスペース	IHIグループ
	ターボシステムズ	健康保険組合
	ユナイテッド(株)	(株)IHI機械システム
	IHIグループ	ターボシステムズ
	健康保険組合	ユナイテッド(株)
	相生資源開発(株)	合計
	(株)IHI機械システム	合計
	合計	合計
	19,649百万円	14,400百万円

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
		<p>当事業年度より、債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく当社負担額が特定されている場合は、従来の保証先ごとの総額表示に替えて当社負担額を表示している。上記においては 日本航空機エンジン協会、ターボシステムズユナイテッド(株)に対する保証債務及び保証類似行為について、当社負担額を記載している。</p> <p>なお、前事業年度について同様に当社負担額で表示した場合は以下のとおりである。</p> <p>(平成22年3月31日)</p> <p>ア 保証債務</p> <table data-bbox="943 728 1348 831"> <tr> <td>日本航空機エンジン協会</td> <td>5,739百万円</td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td>691百万円</td> </tr> </table> <p>イ 保証類似行為</p> <table data-bbox="943 907 1380 1010"> <tr> <td>ターボ システムズユナイテッド(株)</td> <td>920百万円</td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td>479百万円</td> </tr> </table>	日本航空機エンジン協会	5,739百万円	相生資源開発(株)	691百万円	ターボ システムズユナイテッド(株)	920百万円	相生資源開発(株)	479百万円																
日本航空機エンジン協会	5,739百万円																									
相生資源開発(株)	691百万円																									
ターボ システムズユナイテッド(株)	920百万円																									
相生資源開発(株)	479百万円																									
<p>4 関係会社に対する主な資産・負債</p>	<p>区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table data-bbox="486 1104 911 1346"> <tr> <td>受取手形</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>22,934百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,157百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>12,457百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>62,343百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,476百万円</td> </tr> </table>	受取手形	59百万円	売掛金	22,934百万円	未収入金	8,157百万円	短期貸付金	12,457百万円	支払手形	12百万円	買掛金	62,343百万円	未払金	3,476百万円	<p>区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table data-bbox="965 1104 1390 1279"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>19,012百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>22,209百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>63,805百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>82,018百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,341百万円	売掛金	19,012百万円	短期貸付金	22,209百万円	買掛金	63,805百万円	短期借入金	82,018百万円
受取手形	59百万円																									
売掛金	22,934百万円																									
未収入金	8,157百万円																									
短期貸付金	12,457百万円																									
支払手形	12百万円																									
買掛金	62,343百万円																									
未払金	3,476百万円																									
受取手形	1,341百万円																									
売掛金	19,012百万円																									
短期貸付金	22,209百万円																									
買掛金	63,805百万円																									
短期借入金	82,018百万円																									
<p>5 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は1,808百万円である。</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は1,951百万円である。</p>																								

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																
1 関係会社との取引高	仕入高 153,802百万円 受取配当金 8,742百万円	仕入高 142,058百万円 受取配当金 9,494百万円																																
2 引当金繰入額	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額29億円，退職給付引当金繰入額39億円が含まれている。	役員・従業員給与手当の中には賞与引当金繰入額31億円，退職給付引当金繰入額40億円が含まれている。																																
3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,837百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,002百万円																																
4 固定資産売却益	主に土地の売却によるものである。																																	
5 減損損失	<p>当事業年度において，当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県船橋市</td> <td>土地及び建物他</td> <td>206百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは，主として事業内容又は事業所単位とし，賃貸用資産又は遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について，市場価格が下落したため，帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については，正味売却価額（不動産鑑定評価額，固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率5.0%）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額206百万円は減損損失として特別損失に計上しており，固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	千葉県船橋市	土地及び建物他	206百万円	正味売却価額	土地	134百万円	建物他	72百万円	合計	206百万円	<p>当事業年度において，当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>土地及び建物他</td> <td>1,403百万円</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額1,403百万円は減損損失として特別損失に計上しており，固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,403百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地及び建物他	1,403百万円	正味売却価額	土地	1,132百万円	建物他	270百万円	合計	1,403百万円
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																														
遊休資産	千葉県船橋市	土地及び建物他	206百万円	正味売却価額																														
土地	134百万円																																	
建物他	72百万円																																	
合計	206百万円																																	
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																														
遊休資産	鹿児島県鹿児島市	土地及び建物他	1,403百万円	正味売却価額																														
土地	1,132百万円																																	
建物他	270百万円																																	
合計	1,403百万円																																	

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
6 たな卸資産評価損		<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">1,206百万円</p>								
7 受注工事損失引当金繰入額	<p>売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">7,583百万円</p>	<p>売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">8,513百万円</p>								
8 匿名組合分配金		<p>当社が平成16年3月16日に不動産の流動化を実施した豊洲センタービル建物(所在地:東京都江東区)の信託受益権買戻しに関連し、これを売却したSPCから、当該SPCの匿名組合出資者である当社への分配金19,842百万円を特別利益として認識した。</p>								
9 抱合せ株式消滅差益	<p>当社の子会社である以下の会社を吸収合併したことに伴い、8,364百万円を計上している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)IHI造船化工機</td> <td style="text-align: right;">4,433百万円</td> </tr> <tr> <td>東京湾土地(株)</td> <td style="text-align: right;">3,733百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)IHI物流</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,364百万円</td> </tr> </table>	(株)IHI造船化工機	4,433百万円	東京湾土地(株)	3,733百万円	(株)IHI物流	197百万円	合計	8,364百万円	
(株)IHI造船化工機	4,433百万円									
東京湾土地(株)	3,733百万円									
(株)IHI物流	197百万円									
合計	8,364百万円									
10 特定工事の契約履行義務継承に係る損失		<p>ドイツ向け発電用ボイラ建設工事に関連し、当事業年度において、現地調達及び建設工事を担当していたコンソーシアム・パートナーが経営破綻し、客先との契約に基づき当社が同社の担当工事の履行義務を継承することになった。継承する資産・負債、諸契約等を精査した結果、9,270百万円の損失発生の可能性を認識したため、同額を特別損失に計上している。</p>								
11 災害による損失		<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の滅失損失・ 修繕費用等</td> <td style="text-align: right;">5,808百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失損失・ 修繕費用等</td> <td style="text-align: right;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,072百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産の滅失損失・ 修繕費用等	5,808百万円	固定資産の滅失損失・ 修繕費用等	2,378百万円	その他	886百万円	合計	9,072百万円
たな卸資産の滅失損失・ 修繕費用等	5,808百万円									
固定資産の滅失損失・ 修繕費用等	2,378百万円									
その他	886百万円									
合計	9,072百万円									
12 GXプロジェクト中止に係る損失	<p>当社の子会社である株式会社ギャラクシーエクスプレス(GX社)は官民共同プロジェクトであるGXロケットの研究開発を行っていたが、GXロケットの開発が政府の判断により取りやめになった。そのため、当事業年度においてプロジェクトの中止に伴って見込まれる資産の廃却やGX社清算などに係る損失として8,562百万円を特別損失に計上している。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	667	90	278	479
合計	667	90	278	479

(注)1.普通株式の株式数の増加90千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2.普通株式の株式数の減少278千株は、単元未満株主からの買増し請求に伴う売却及びストック・オプションの行使による減少27千株、子会社の吸収合併に伴う少数株主への自己株式交付による減少250千株である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	479	31	102	408
合計	479	31	102	408

(注)1.普通株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2.普通株式の株式数の減少102千株は、単元未満株主からの買増し請求に伴う売却及びストック・オプションの行使による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 航空・宇宙事業における物流設備 (建物) である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主として、電子計算機及びその周辺装置 (工具、器具及び備品) である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,941</td><td style="text-align: right;">1,183</td><td style="text-align: right;">1,757</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">155</td><td style="text-align: right;">91</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,832</td><td style="text-align: right;">4,543</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">59</td><td style="text-align: right;">46</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,413</td><td style="text-align: right;">1,942</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,405</td><td style="text-align: right;">7,809</td><td style="text-align: right;">4,596</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="width: 50%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,585百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">5,333百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,918百万円</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	2,941	1,183	1,757	構築物	155	91	63	機械及び装置	6,832	4,543	2,289	車両運搬具	59	46	12	工具器具備品	2,413	1,942	471	ソフトウェア	3	1	1	合計	12,405	7,809	4,596	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,585百万円	1年超	5,333百万円	合計	6,918百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,941</td><td style="text-align: right;">1,330</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">155</td><td style="text-align: right;">110</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,702</td><td style="text-align: right;">3,195</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td><td style="text-align: right;">44</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,545</td><td style="text-align: right;">1,301</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,399</td><td style="text-align: right;">5,984</td><td style="text-align: right;">3,415</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="width: 50%;">1年内</td><td style="text-align: right;">877百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,455百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,333百万円</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	2,941	1,330	1,610	構築物	155	110	44	機械及び装置	4,702	3,195	1,507	車両運搬具	51	44	7	工具器具備品	1,545	1,301	243	ソフトウェア	3	2	1	合計	9,399	5,984	3,415	未経過リース料期末残高相当額		1年内	877百万円	1年超	4,455百万円	合計	5,333百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物	2,941	1,183	1,757																																																																														
構築物	155	91	63																																																																														
機械及び装置	6,832	4,543	2,289																																																																														
車両運搬具	59	46	12																																																																														
工具器具備品	2,413	1,942	471																																																																														
ソフトウェア	3	1	1																																																																														
合計	12,405	7,809	4,596																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	1,585百万円																																																																																
1年超	5,333百万円																																																																																
合計	6,918百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物	2,941	1,330	1,610																																																																														
構築物	155	110	44																																																																														
機械及び装置	4,702	3,195	1,507																																																																														
車両運搬具	51	44	7																																																																														
工具器具備品	1,545	1,301	243																																																																														
ソフトウェア	3	2	1																																																																														
合計	9,399	5,984	3,415																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	877百万円																																																																																
1年超	4,455百万円																																																																																
合計	5,333百万円																																																																																

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,479百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,557百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース取引開始日が, 平成20年3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,012</td> <td>725</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>96</td> <td>70</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>252</td> <td>187</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>401</td> <td>293</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> <td>1,277</td> <td>1,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,885百万円	減価償却費相当額	1,359百万円	支払利息相当額	496百万円	1年内	3,479百万円	1年超	20,077百万円	合計	23,557百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	2,012	725	1,286	構築物	96	70	25	機械及び装置	252	187	65	工具器具備品	401	293	107	合計	2,762	1,277	1,485	1年内	176百万円	1年超	1,786百万円	合計	1,962百万円	<p>(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,260百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース取引開始日が, 平成20年3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額, 減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,012</td> <td>799</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>96</td> <td>77</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>252</td> <td>207</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>401</td> <td>323</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> <td>1,408</td> <td>1,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,606百万円	減価償却費相当額	981百万円	支払利息相当額	443百万円	1年内	3,496百万円	1年超	16,764百万円	合計	20,260百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	2,012	799	1,212	構築物	96	77	19	機械及び装置	252	207	45	工具器具備品	401	323	77	合計	2,762	1,408	1,354	1年内	189百万円	1年超	1,596百万円	合計	1,786百万円
支払リース料	1,885百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,359百万円																																																																																				
支払利息相当額	496百万円																																																																																				
1年内	3,479百万円																																																																																				
1年超	20,077百万円																																																																																				
合計	23,557百万円																																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																		
建物	2,012	725	1,286																																																																																		
構築物	96	70	25																																																																																		
機械及び装置	252	187	65																																																																																		
工具器具備品	401	293	107																																																																																		
合計	2,762	1,277	1,485																																																																																		
1年内	176百万円																																																																																				
1年超	1,786百万円																																																																																				
合計	1,962百万円																																																																																				
支払リース料	1,606百万円																																																																																				
減価償却費相当額	981百万円																																																																																				
支払利息相当額	443百万円																																																																																				
1年内	3,496百万円																																																																																				
1年超	16,764百万円																																																																																				
合計	20,260百万円																																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																		
建物	2,012	799	1,212																																																																																		
構築物	96	77	19																																																																																		
機械及び装置	252	207	45																																																																																		
工具器具備品	401	323	77																																																																																		
合計	2,762	1,408	1,354																																																																																		
1年内	189百万円																																																																																				
1年超	1,596百万円																																																																																				
合計	1,786百万円																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	352百万円	減価償却費	157百万円	受取利息相当額	187百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	351百万円	減価償却費	130百万円	受取利息相当額	175百万円
受取リース料	352百万円												
減価償却費	157百万円												
受取利息相当額	187百万円												
受取リース料	351百万円												
減価償却費	130百万円												
受取利息相当額	175百万円												
(4) 利息相当額の算定方法 リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。	(4) 利息相当額の算定方法 同左												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左												
4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	4. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,513百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,174百万円</td> </tr> </table>	1年内	661百万円	1年超	4,513百万円	合計	5,174百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,975百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> </tr> </table>	1年内	682百万円	1年超	3,975百万円	合計	4,657百万円
1年内	661百万円												
1年超	4,513百万円												
合計	5,174百万円												
1年内	682百万円												
1年超	3,975百万円												
合計	4,657百万円												
5. 転リース 重要性が乏しいため, 注記を省略する。	5. 転リース 同左												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,175	8,676	6,500
関連会社株式	76	6,138	6,062
合計	2,252	14,814	12,562

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	95,193
関連会社株式	1,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,175	9,238	7,062
関連会社株式	-	-	-
合計	2,175	9,238	7,062

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	93,709
関連会社株式	1,967

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産
	減損損失	4,848百万円	減損損失	5,305百万円
	投資有価証券等	18,006百万円	投資有価証券等	19,149百万円
	評価損		評価損	
	貸倒引当金	3,000百万円	貸倒引当金	3,061百万円
	賞与引当金	3,342百万円	未払費用否認	2,529百万円
	保証工事引当金	5,197百万円	賞与引当金	2,958百万円
	受注工事損失引当金	3,086百万円	保証工事引当金	3,839百万円
	退職給付引当金	38,131百万円	受注工事損失引当金	7,236百万円
	工事進行基準に係る	3,038百万円	退職給付引当金	35,921百万円
	損益申告調整額		子会社損失引当金	2,268百万円
	繰越欠損金	20,032百万円	災害による損失	3,360百万円
	その他	5,874百万円	繰越欠損金	8,908百万円
	繰延税金資産小計	104,554百万円	その他	6,772百万円
	評価性引当額	30,422百万円	繰延税金資産小計	101,311百万円
	繰延税金資産合計	74,132百万円	評価性引当額	34,663百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	66,648百万円
	固定資産圧縮積立金	7,858百万円	繰延税金負債	
	その他有価証券	6,611百万円	固定資産圧縮積立金	7,573百万円
	評価差額金		その他有価証券	5,856百万円
	その他	100百万円	評価差額金	
	繰延税金負債合計	14,569百万円	その他	63百万円
	繰延税金資産の純額	59,563百万円	繰延税金負債合計	13,494百万円
			繰延税金資産の純額	53,153百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率	40.6%	国内の法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	抱合せ株式消滅差益	36.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	評価性引当額増減	22.4%
	評価性引当額増減	71.9%	その他	0.1%
	外国法人税額当期計上	43.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%
	その他	6.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

事業譲受

1. 結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社IHIファイナンスサポート

事業の内容 キャッシュマネジメントサービス及びグループ金融業務

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 結合後企業の名称

株式会社IHI

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業譲受の目的

当社グループの資金運用効率化のため

事業譲受日

平成22年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり純資産額	110円64銭	113円78銭
1 株当たり当期純利益金額	10円31銭	7円16銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。	7円15銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	15,125	10,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,125	10,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,466,417	1,466,635
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		5
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)		5
普通株式増加数 (千株)		951
(うち転換社債) (千株)		878
(うち新株予約権) (千株)		73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権 3 種類(新株予約権の総数1,377個)、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権 2 種類(新株予約権の総数629個)、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 平成19年 7月23日開催の取締役会決議及び 平成20年 7月22日開催の取締役会決議」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>1 平成23年5月23日開催の当社取締役会において、東京都江東区豊洲地区の再開発事業を更に推進させ、豊洲地区全体の価値向上を目的として、同地区の土地の一部の譲渡を行なうことを決議した。概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡資産の名称及び所在地 江東区豊洲三丁目1番54の一部 (約3,291坪相当)</p> <p>(2) 帳簿価額 約600百万円</p> <p>(3) 譲渡予定価額 約14,100百万円</p> <p>(4) 譲渡先 三菱地所株式会社または三菱地所株式会社が組成するSPC(特定目的会社)</p> <p>(5) 譲渡契約締結時期 平成24年度上期(予定)</p> <p>(6) 持分移転時期 平成24年度上期(予定)</p> <p>ただし、譲渡対象持分及び譲渡予定価額は、売買契約締結までに変動する可能性がある。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	UAL Corporation	660	1
		小計	660	1
投資有価証券	その他 有価証券	Toshiba Nuclear Energy Holdings(US) Inc.	120	9,978
		立飛企業(株)	1,403,363	6,736
		新立川航空機(株)	1,058,390	4,085
		(株)東芝	8,751,000	3,561
		Toshiba Nuclear Energy Holdings(UK)Limited	42	3,492
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,298,520	3,215
		三井物産(株)	1,709,255	2,548
		Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	20	2,000
		(株)静岡銀行	2,364,500	1,626
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	3,000,000	1,449
		新日本製鐵(株)	5,408,867	1,438
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,496,579	1,326
		(株)UMNファーマ	9,065	1,199
		興銀リース(株)	480,000	960
		中国鋼鐵結構股?有限公司	11,061,690	953
		関西電力(株)	520,300	942
		(株)中国銀行	800,000	755
		THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	734
		西芝電機(株)	2,741,860	671
		電源開発(株)	217,500	557
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	527
		住友信託銀行(株)	1,222,931	527
		その他165銘柄	3,673,075,170	10,864
	小計	3,763,426,411	60,152	
	計	3,763,427,071	60,153	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(有)TCBファンディング	1,486,000,000	1,486
		匿名組合契約(4銘柄)	498,354,629	655
		出資証券(7銘柄)	192,342,755	284
	計	2,176,697,384	2,426	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	124,967	52,509	1,745 (110)	175,731	74,509	3,844	101,222
構築物	28,217	573	578 (151)	28,212	22,549	825	5,662
ドック船台	5,045	3	-	5,048	4,347	37	700
機械及び装置	151,454	6,111	7,008 (7)	150,556	128,716	8,309	21,839
船舶	62	1	0	63	58	3	4
車両運搬具	1,575	54	90	1,539	1,352	124	187
工具器具備品	45,073	5,833	5,514 (0)	45,392	39,369	5,941	6,022
土地	44,095	78	1,334 (1,132)	42,840	-	-	42,840
リース資産	2,815	2,766	27	5,554	791	567	4,763
建設仮勘定	3,730	67,674	66,908	4,495	-	-	4,495
有形固定資産計	407,038	135,606	83,209 (1,403)	459,435	271,695	19,653	187,739
無形固定資産							
特許使用権	16,284	38	-	16,323	14,847	585	1,475
借地権	7	-	-	7	-	-	7
施設利用権	1,239	-	14	1,224	1,171	1	52
ソフトウェア	31,603	2,298	4,326	29,575	21,024	2,909	8,551
リース資産	40	32	-	73	15	9	57
その他	37	-	-	37	-	-	37
無形固定資産計	49,213	2,369	4,340	47,242	37,059	3,505	10,182
長期前払費用	43,304	7,196	3,437	47,063	39,268	5,168	7,794
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「当期増加額」のうち主なものは、以下の要因による。

建物 ...豊洲センタービル 40,606百万円

...豊洲フロント 10,626百万円

建設仮勘定...建物, 機械及び装置, 工具器具備品の取得に伴う支出。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28,651	900	13,426	811	15,313
賞与引当金	8,214	8,980	8,214		8,980
役員賞与引当金		273			273
保証工事引当金	12,772	9,436		12,772	9,436
受注工事損失引当金	7,583	17,783		7,583	17,783
災害損失引当金		3,899			3,899
子会社損失引当金	3,175	2,400			5,575

(注) 1 保証工事引当金及び受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものである。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による個別貸倒引当金の取崩額13百万円及び洗替差額等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金及び普通預金	65,309
外貨預金	3,094
合計	68,407

b 受取手形

取引先	金額(百万円)
(株)IHIインフラシステム	1,280
いすゞ自動車(株)	1,204
大同信号(株)	453
(株)ヤマニシ	351
東和産業(株)	191
その他	1,266
合計	4,747

期日別内訳を示すと次のとおりである。

23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計(百万円)
667	1,329	1,177	741	611	171	49	4,747

c 売掛金

取引先	金額(百万円)
防衛省	14,118
(株)東芝	10,821
日本航空機エンジン協会	10,567
日本原燃(株)	8,815
三井物産(株)	7,089
その他	78,606
合計	130,020

発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりである。

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) ————— × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (D) × 12 × 30 ————— (B)
22/4 ~ 23/3	134,457	657,717	662,154	130,020	83.6	71

d たな卸資産

製品

加圧ろ過機等の完成品37百万円である。

仕掛品

部門・機種	金額(百万円)
資源・エネルギー	33,759
物流・社会基盤	10,131
回転・産業機械	3,489
航空・宇宙	74,207
その他	62
合計	121,650

(注) この中には販売用の土地として次のものが含まれている。

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
関東地区	215,311	3,654
関西地区	45,725	248
その他	21,277	224
合計	282,314	4,127

原材料及び貯蔵品

種類	重量(トン)	金額(百万円)	構成比(%)
鋼材類	4,675	234	0.3
特殊鋼類	149	73	0.1
鋳鍛鋼類	608	414	0.5
非鉄金属製品地金類	138	644	0.7
金属屑類	2,380	126	0.1
部品他	7,040	86,077	98.3
合計	14,993	87,570	100.0

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	35,426
(株)I H I エアロスペース	7,298
(株)I H I インフラシステム	7,206
Hauzer Techno Coating B.V.	6,056
(株)I H I 回転機械	3,923
その他	37,940
合計	97,853

負債の部

a 支払手形

取引先	金額(百万円)
(株)千代田組	433
豊国工業(株)	278
横河電子機器(株)	227
不二技研工業(株)	217
フジ産業(株)	165
その他	2,547
合計	3,868

期日別内訳を示すと次のとおりである。

23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計(百万円)
1,135	855	999	877				3,868

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
(株)I H Iファイナンスサポート	17,767
(株)I H Iターボ	10,610
I H Iプラント建設(株)	6,455
(株)I H I回転機械	5,147
(株)I H I機械システム	4,963
その他	72,768
合計	117,713

c 短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

取引先	金額(百万円)
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(注)	41,000
I H I運搬機械(株)(注)	12,073
(株)みずほコーポレート銀行	9,045
中央三井信託銀行(株)	7,000
I H Iプラント建設(株)(注)	5,621
その他(48社)	47,979
長期借入金の一年以内返済予定額	38,734
合計	161,452

(注) (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド, I H I運搬機械(株), I H Iプラント建設(株)及びその他(48社)の短期借入金のうち23,324百万円は,関係会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものである。

d 前受金

取引先	金額(百万円)
GENERAL ELECTRIC CO.	10,234
日本原燃(株)	5,393
VIETNAM SHIPBUILDING INDUSTRY CORPORATION	4,641
(株)東芝	3,947
日本航空機エンジン協会	2,864
その他	20,890
合計	47,970

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ihico.jp/ihico/elec/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自平成21年4月1日
(第193期) 至平成22年3月31日) | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | 平成22年11月5日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第194期第1四半期 自平成22年4月1日
至平成22年6月30日) | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第194期第2四半期 自平成22年7月1日
至平成22年9月30日) | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第194期第3四半期 自平成22年10月1日
至平成22年12月31日) | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(新株予約権の割当)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年7月23日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年2月28日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号
(2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年3月10日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
(災害に起因する損害)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年4月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年5月18日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書 | | |
| 平成22年7月23日に提出した臨時報告書の訂正報告書 | | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出 |
| 平成23年3月10日に提出した臨時報告書の訂正報告書 | | 平成23年3月11日
関東財務局長に提出 |
| 平成23年3月10日に提出した臨時報告書の訂正報告書 | | 平成23年3月24日
関東財務局長に提出 |

(7) 訂正発行登録書

平成22年 6月25日
関東財務局長に提出
平成22年 6月28日
関東財務局長に提出
平成22年 7月23日
関東財務局長に提出
平成22年 8月10日
関東財務局長に提出
平成22年 8月12日
関東財務局長に提出
平成22年11月 8日
関東財務局長に提出
平成22年11月12日
関東財務局長に提出
平成23年 2月14日
関東財務局長に提出
平成23年 2月28日
関東財務局長に提出
平成23年 3月10日
関東財務局長に提出
平成23年 3月11日
関東財務局長に提出
平成23年 3月24日
関東財務局長に提出
平成23年 4月27日
関東財務局長に提出
平成23年 5月18日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 代 清 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 秀 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I H I の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 I H I が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 代 清 和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 秀 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月23日開催の取締役会において、東京都江東区豊洲三丁目の土地の一部の譲渡を行なうことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I H I の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 I H I が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社IHI
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社IHIの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IHIの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月23日開催の取締役会において、東京都江東区豊洲三丁目の土地の一部の譲渡を行なうことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。